

令和4年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

令和5（2023）年8月9日提出

郡山市監査委員

5 郡監査第466号
令和5（2023）年8月9日

郡山市長

郡山市監査委員	藤	橋	桂	市
郡山市監査委員	橋	本		勉
郡山市監査委員	久	野	三	男
郡山市監査委員	栗	原		晃

令和4年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	準拠基準	9
第2	審査の概要	9
1	審査の種類	9
2	審査の対象	9
3	審査の着眼点	9
4	審査の主な実施内容	9
5	審査の日程及び実施場所	9
第3	審査の結果	9
第4	審査意見	10
1	水道事業会計	10
2	簡易水道事業会計	10
3	下水道事業会計	11
4	農業集落排水事業会計	12
5	各会計共通事項	13
第5	決算の概要	13
	【水道事業会計】	15
1	予算の執行状況	17
2	施設の利用状況	18
3	経営成績	19
(1)	経営成績の概要	19
(2)	収益の状況	20
(3)	費用の状況	21
4	財政状態	26
(1)	資産	26
(2)	負債及び資本	28
(3)	資金の状況	29

付 表

1	業務実績表	31
2	予算決算比較対照表	32
3	比較損益計算書	34
4	費用節別比較表	36
5	比較貸借対照表	38
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	40
7	経営分析表	42

【簡易水道事業会計】

1	予算の執行状況	49
2	施設の利用状況	50
3	経営成績	51
(1)	経営成績の概要	51
(2)	収益の状況	51
(3)	費用の状況	52
4	財政状態	55
(1)	資産	55
(2)	負債及び資本	56
(3)	資金の状況	57

付 表

1	業務実績表	59
2	予算決算比較対照表	60
3	比較損益計算書	62
4	費用節別比較表	63
5	比較貸借対照表	64
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	66
7	経営分析表	68

【下水道事業会計】

71

1	予算の執行状況	73
2	施設の利用状況	74
3	経営成績	75
(1)	経営成績の概要	75
(2)	収益の状況	76
(3)	費用の状況	77
4	財政状態	81
(1)	資産	81
(2)	負債及び資本	82
(3)	資金の状況	84

付 表

1	業務実績表	85
2	予算決算比較対照表	86
3	比較損益計算書	88
4	費用節別比較表	90
5	比較貸借対照表	92
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	94
7	経営分析表	96

【農業集落排水事業会計】

1	予算の執行状況	101
2	施設の利用状況	102
3	経営成績	103
(1)	経営成績の概要	103
(2)	収益の状況	104
(3)	費用の状況	104
4	財政状態	107
(1)	資産	107
(2)	負債及び資本	109
(3)	資金の状況	110

付 表

1	業務実績表	111
2	予算決算比較対照表	112
3	比較損益計算書	114
4	費用節別比較表	116
5	比較貸借対照表	118
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	120
7	経営分析表	122

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) . . . 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (-) . . . 該当数値がないか、又は算出不能
 - (△) . . . 減少又は損失 (マイナス)
 - (皆増) . . . 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) . . . 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準第4条第1項第12号

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和4年度郡山市水道事業会計決算

令和4年度郡山市簡易水道事業会計決算

令和4年度郡山市下水道事業会計決算

令和4年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

審査の期間 令和5年5月31日から令和5年8月9日まで

(2) 実施場所

監査委員室

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和5年8月9日

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和4年度末における給水人口は 311,945人で、対前年度比 1,290人(0.4%)の減、給水戸数は 138,456戸で、対前年度比 1,219戸(0.9%)の増となった。

年間総給水量は 39,329,401m³で、対前年度比 117,509m³(0.3%)の減となったものの、年間総無効水量が 3,997,607m³で、対前年度比 65,345m³(1.6%)の減となったことから、年間総有収水量が 34,915,631m³となり、対前年度比 85,511m³(0.2%)の増となっている。

これらの結果、有収率は 88.8%となり、対前年度比で 0.5ポイント上回っている。(参照:31頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、水道加入金等の営業外収益が対前年度比 834万円(1.3%)の減となったが、水道料金である給水収益や他会計負担金が増加したことから、営業収益は対前年度比 5,831万円(0.8%)の増となっている。また、特別利益についても、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金や工業用水道事業会計から引き継いだ預り金の収益化等の増加により、対前年度比 1億292万円(11,690.7%)の増となったことから、総収益は対前年度比 1億5,290万円(1.9%)の増となり、80億5,288万円となっている。

費用面では、企業債償還利息等の営業外費用が対前年度比 3,580万円(17.0%)の減となったが、原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が対前年度比 3億584万円(5.1%)の増となっている。また、特別損失についても、原子力災害対策経費のその他特別損失の増加等により、対前年度比 749万円(18.0%)の増となったことから、総費用は対前年度比 2億7,752万円(4.4%)の増となり、65億3,875万円となっている。

この結果、当年度純利益は 15億1,413万円となり、対前年度比 1億2,462万円(7.6%)の減となっている。(参照:34~35頁の比較損益計算書)

水道事業については、令和4年4月から工業用水道事業会計及び中田簡易水道事業会計の資産・負債等を引き継いだところであるが、経営成績については、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率が若干下降しているものの、財政状態については、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率が良好な状態を保っていることから、その引継ぎが順調に進められたものと思われる。(参照:42~45頁の経営分析表)

水道は住民生活に必要なライフラインであることから、安定したサービスを継続して提供していくためには、バックキャスト(未来の姿を描き、そこから今何をすべきなのかを考えること)の視点に立った徹底した経営の効率化を図ることが求められる。

そのためには、水道スマートメーターの早期導入やAIを活用した水道管路劣化予測診断業務の推進、さらには、ドローン(小型無人航空機)を活用した施設の遠隔監視の実施など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を加速させ、効率的かつ合理的な経営に努めること。

また、他の自治体でも取り組んでいる経年等により今後再利用しない水道メーターの再資源化についても検討するなど、新たな財源確保に努めること。

2 簡易水道事業会計

令和4年度末における給水戸数は 1,113戸となっており、給水人口は 2,738人で、行政区域内人口が 322,515人となることから、普及率は 0.8%となっている。

年間総給水量は 405,690^mで、年間総有収水量が 295,500^mとなることから、有収率は 72.8%となっている。(参照:59頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、総収益 2億863万円のうち、給水収益等の営業収益は 3,542万円で総収益の 17.0%、他会計補助金等の営業外収益は 1億7,320万円で総収益の 83.0%、過年度損益修正益である特別利益は 1万円で総収益の 0.0%となっている。

費用面では、総費用 2億863万円のうち、原水及び浄水費等の営業費用は 1億9,204万円で総費用の 92.0%、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用は 1,183万円で総費用の 5.7%、過年度損益修正損等の特別損失は 476万円で総費用の 2.3%となっている。

この結果、当年度純利益は 0円となっている。(参照:62頁の比較損益計算書)

簡易水道事業については、令和4年4月から公営企業会計に移行したところであるが、人口減少により料金収入も減少傾向にある中、今後、施設の老朽化が進み、改良・更新に多額の費用を要することが見込まれることから、経営状況は一層厳しさを増していくことが予測される。

このことは、供給単価が1^m当たり 118.95円に対し給水原価が1^m当たり 576.30円と、給水原価が供給単価を大幅に上回っていることにも顕著に現れており、今後も一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。(参照:51頁の経営成績)

こうしたことから、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するため、水道料金との格差縮小を目指し、計画的な経営改善に取組み、安定した収入の確保に努めること。

3 下水道事業会計

令和4年度末における処理区域面積は 4,874haで、対前年度比 46ha(1.0%)の増となっている。

処理区域内人口は 237,658人で、対前年度比 283人(0.1%)の増となっており、行政区域内人口が 316,383人で、対前年度比 2,143人(0.7%)の減となったことから、普及率は 75.1%となり、対前年度比で 0.6ポイント上回っている。また、水洗化人口は 220,835人で、対前年度比 946人(0.4%)の減となったことから、水洗化率は 92.9%となり、対前年度比で 0.5ポイント下回っている。

年間総処理水量は 28,019,931^mで、対前年度比 1,211,080^m(4.1%)の減となり、年間総有収水量も 22,258,932^mで、対前年度比 214,879^m(1.0%)の減となったが、有収率は対前年度比で 2.5ポイント上回り 79.4%となっている。(参照:85頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、特別利益が流域下水道維持管理負担金精算還付金等の増加により、対前年度比 4,506万円(36.7%)の増となり、下水道使用料等の営業収益も他会計負担金の増加により、対前年度比 4,473万円(0.9%)の増となったが、他会計負担金等の営業外収益が、対前年度比 4億1,906万円(12.5%)の減となったことから、総収益は対前年度比 3億2,927万円(3.8%)の減となり、83億2,306万円となっている。

費用面では、流域下水道管理費等の営業費用が、対前年度比 2億9,446万円(3.9%)、企業債償還利息等の営業外費用が、対前年度比 7,850万円(8.2%)、特別損失も過年度損益修正損の減少により、対前年度比 229万円(43.0%)、それぞれ減少したことから、総費用は対前年度比 3億7,525万円(4.4%)の減となり、82億2,227万円となっている。

この結果、当年度純利益は 1億78万円となり、対前年度比 4,597万円(83.9%)の増となっている。(参照:88~89頁の比較損益計算書)

下水道事業については、使用料収益が、接続人口の減少及び処理区域の拡大に伴い、増減はあるものの横ばい状態となっている。(参照：85頁の業務成績表、88～89頁の比較損益計算書)

こうした中、今後は、耐用年数を超過する施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努めること。

また、下水道管理センターについては、現在不要施設の解体が進められているが、解体後のスペースを含めた敷地利活用について、引き続きサウンディング（官民対話）による検討を進めること。

さらに、今後、職員の増加が見込めない中、将来にわたり安定的に事業を継続するためには、効率的に維持管理等を行うことが必要であることから、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みにより、職員の業務負担軽減を図るとともに、専門的技術の習得、継承及び向上に向けた取組みを推進すること。

4 農業集落排水事業会計

令和4年度末における処理区域面積は 1,522haで前年度と同様であり、処理区域内人口は 11,456人で、対前年度比 239人(2.0%)の減となり、水洗化人口は 8,450人で、対前年度比 132人(1.5%)の減となっている。水洗化率は 73.8%となり、対前年度比で 0.4ポイント上回っており、普及率は 3.6%となり、対前年度比で 0.1ポイント下回っている。

年間総処理水量は 818,349^m、年間総有収水量は 788,048^mとなり、これらの結果、有収率は 96.3%となっている。年間総有収水量は対前年度比 7,950^m(1.0%)の減となっているが、年間総処理水量及び有収率については、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響による施設改築工事等に伴い、令和元年度から令和3年度にかけて、一部の施設において計測不能となっていたことから、前年度との比較が困難となっている。(参照：111頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、農業集落排水施設使用料の営業収益が、対前年度比 151万円(1.2%)の減となり、特別利益も東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等が 0円になったことにより、対前年度比 145万円の減となったものの、他会計負担金等の営業外収益が、対前年度比 645万円(1.3%)の増となったことから、総収益は対前年度比 349万円(0.6%)の増となり、6億3,655万円となっている。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が、対前年度比 605万円(7.9%)の減となり、特別損失も過年度損益修正損の減少により、対前年度比 2万円(41.3%)の減となったものの、処理場費等の営業費用が、対前年度比 940万円(1.7%)の増となったことから、総費用は対前年度比 333万円(0.5%)の増となり、6億3,640万円となっている。

この結果、当年度純利益は 15万円となり、対前年度比 15万円の増となっている。(参照：114～115頁の比較損益計算書)

農業集落排水事業については、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す経費回収率が、以前から60%台と低い傾向にある。(参照：103頁の経営成績)

処理区域内人口の減少等に伴い、施設運営が厳しい状況にある中、今後、施設の本格的な更新時期を迎え、多額の費用を要することから、農業集落排水施設に関する広域化・共同化計画による経費削減効果について十分検討し、公共下水道への接続を積極的に進めること。

さらに、農林水産省が進める維持管理適正化計画の策定については、令和4年度に片平及び川田地区において策定済となっていることから、その他の地区においても順次策定を進め、ダウンサイジングによる施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について検討すること。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を高めるとともに、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公営企業の経営のあり方について

上下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴い収益が減少する中で、施設の老朽化による更新需要の増大や頻発する自然災害への対応、節水型社会への移行による水需要の減少など、今後一段と厳しいものになることが予想される。

このような状況の中、官民連携による小水力発電事業や上下水道局敷地北側の未利用地の民間への貸出し等、資産の利活用による営業外収益の確保に努めているが、営業収益の減少を見据え、上下水道局が保有する資産全般について、施設の最適化や有効活用、集約及び処分などを引き続き検討し、収入の確保に努めること。

併せて、GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向け、上下水道施設のLED化、水道施設の敷地を活用した太陽光発電設備の導入、下水道汚泥の肥料化などに努めること。

また、現在、水道料金等徴収業務委託、開閉栓業務委託、メーター取替業務委託、水道料金調定システムの賃貸借、入力業務委託などについてそれぞれで契約しているが、令和6年度に水道料金等徴収業務委託の契約期間が満了となることから、業務の効率性及びお客様サービスの質の向上に向けた委託内容となるよう十分検討すること。

なお、上下水道料金は、安全・安心な水の供給や施設の維持・更新のために必要不可欠な財源であることから、今後も、社会情勢や市民生活に与える影響を考慮した料金のあり方について慎重に検証すること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については、引き続き東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に賠償を行うよう強く要求すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

水道事業会計

水道事業会計

水道事業会計は、令和4年4月から工業用水道事業会計及び中田簡易水道事業会計の資産、負債等を引き継いだため、経年比較等が難しい項目については注釈を記載している。

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 32～33頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,796,881,591円 で、予算現額 8,715,197,000円 に対する収入率は 100.9% であり、収益的支出の決算額は 6,906,667,595円 で、予算現額 7,345,488,000円 に対する執行率は 94.0% である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 354,630,074円 で、予算現額 428,250,000円 に対する収入率は 82.8% であり、資本的支出の決算額は 5,329,806,566円 で、予算現額 8,308,518,300円 に対する執行率は 64.1% である。

執行残額は 2,978,711,734円 で、その内訳は地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 2,464,986,700円、翌年度継続費通次繰越額 193,000,000円 及び不用額 320,725,034円 である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,975,176,492円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 372,699,219円、当年度分損益勘定留保資金 2,579,199,521円 及び建設改良積立金 2,023,277,752円 で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)	138,449	138,456	100.0	
年 間 総 給 水 量 (m ³)	38,468,248	39,329,401	102.2	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	105,392	107,752	102.2	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設拡張改良費(円) (2,437,933,300)	4,158,459,759 (2,437,933,300)	58.5	地方公営企業法第26条第1項の 規定による翌年度繰越額 2,464,986,700 翌年度継続費通次繰越額 193,000,000

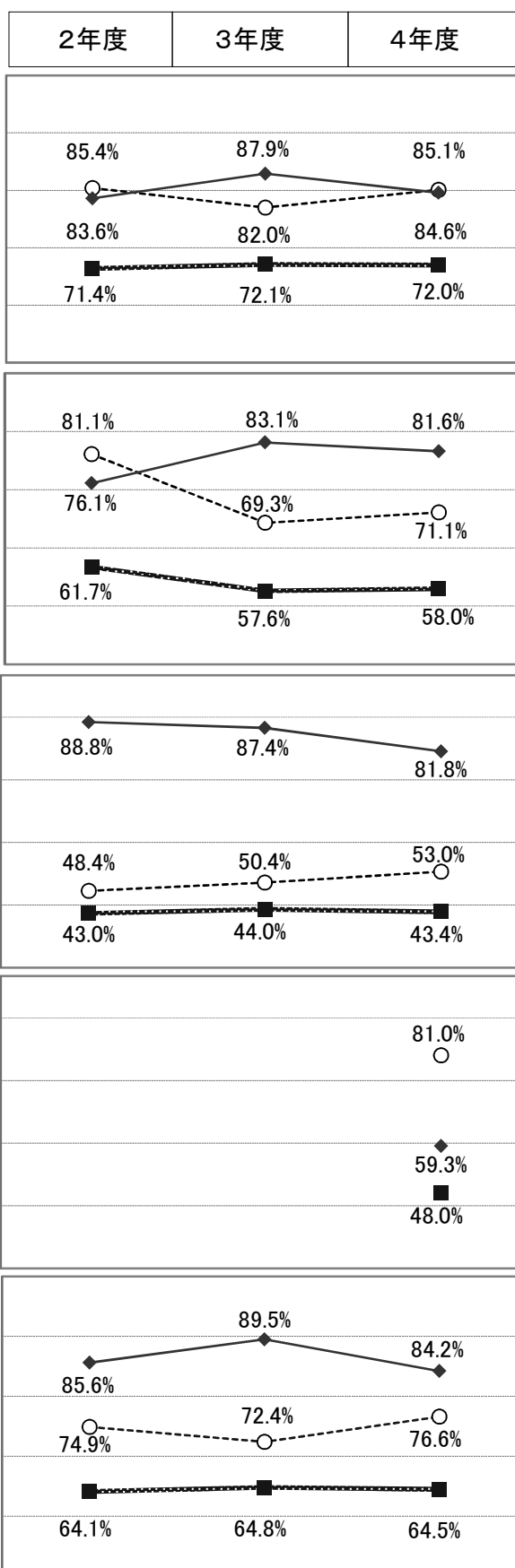
(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設区分	年度	年度		
		2年度	3年度	4年度
堀口浄水場	1日給水能力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1日最大給水量 (B)	(2/14) 104,230	(3/17) 100,060	(1/26) 103,790
	1日平均給水量 (C)	87,105	87,977	87,796
	最大稼働率 (B/A)	85.4%	82.0%	85.1%
	施設利用率 (C/A)	71.4%	72.1%	72.0%
	負荷率 (C/B)	83.6%	87.9%	84.6%
熱海浄水場	1日給水能力 (A)	2,800	2,800	2,800
	1日最大給水量 (B)	(8/14) 2,270	(12/30, 31) 1,940	(8/12) 1,990
	1日平均給水量 (C)	1,727	1,612	1,624
	最大稼働率 (B/A)	81.1%	69.3%	71.1%
	施設利用率 (C/A)	61.7%	57.6%	58.0%
	負荷率 (C/B)	76.1%	83.1%	81.6%
荒井浄水場	1日給水能力 (A)	42,000	42,000	42,000
	1日最大給水量 (B)	(1/21) 20,320	(1/21) 21,150	(1/26) 22,280
	1日平均給水量 (C)	18,054	18,484	18,236
	最大稼働率 (B/A)	48.4%	50.4%	53.0%
	施設利用率 (C/A)	43.0%	44.0%	43.4%
	負荷率 (C/B)	88.8%	87.4%	81.8%
柳橋浄水場	1日給水能力 (A)			200
	1日最大給水量 (B)			(1/30) 162
	1日平均給水量 (C)			96
	最大稼働率 (B/A)			81.0%
	施設利用率 (C/A)			48.0%
	負荷率 (C/B)			59.3%
全施設計	1日給水能力 (A)	166,800	166,800	167,000
	1日最大給水量 (B)	(2/14) 124,930	(3/17) 120,740	(1/26) 127,911
	1日平均給水量 (C)	106,887	108,074	107,752
	最大稼働率 (B/A)	74.9%	72.4%	76.6%
	施設利用率 (C/A)	64.1%	64.8%	64.5%
	負荷率 (C/B)	85.6%	89.5%	84.2%



(注1) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

(注2) 柳橋浄水場については、中田簡易水道事業会計から引き継いだため、当年度の数値のみ記載している。

---○--- 最大稼働率 (B/A)
 —■— 施設利用率 (C/A)
 —◆— 負荷率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

(単位 m³/日)

施設名	水源	水利権
堀口浄水場	猪苗代湖(浜路)	105,840
	猪苗代湖(上戸)	13,478
	逢瀬川(黒岩原)	19,958
熱海浄水場	深沢川	3,000
荒井浄水場	三春ダム	87,264
合 計		229,540

(注) 柳橋浄水場については、湧水のため水利権はない。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 千m³)

年度\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
4	3,310	3,312	3,233	3,380	3,317	3,183	3,259	3,133	3,312	3,408	3,151	3,331	39,329
3	3,210	3,260	3,164	3,310	3,273	3,134	3,252	3,187	3,425	3,551	3,187	3,494	39,447
増減	100	52	69	70	44	49	7	△54	△113	△143	△36	△163	△118

3 経営成績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 34～35頁参照)

令和4年度の経営成績は、総収益 8,052,882,165円に対して、総費用が 6,538,748,522円で、差し引いた純利益は 1,514,133,643円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 152,900,674円(1.9%)増加し、総費用も 277,522,146円(4.4%)増加し、純利益は 124,621,472円(7.6%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

年度区分	2年度	3年度	4年度	備 考
総収支比率	129.4	126.2	123.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	129.8	127.0	122.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	124.1	120.8	115.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

販 売 収 益

(単位 円/m³)

年度区分	2年度	3年度	4年度	備 考
供給単価	201.70	202.39	203.19	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	161.54	166.11	173.45	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{簡易水道指導受託費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	40.16	36.28	29.74	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 7,316,950,443円で、総収益に占める割合は 90.9%であり、前年度に比べ 58,313,329円(0.8%)増加している。これは主に水道料金 45,465,083円、他会計負担金 17,235,663円の増による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
水 道 料 金		7,094,581,988	7,049,116,905	45,465,083	0.6
手 数 料		13,606,900	14,764,000	△ 1,157,100	△ 7.8
雑 収 益		11,673	3,241,990	△ 3,230,317	△ 99.6
他 会 計 負 担 金		208,749,882	191,514,219	17,235,663	9.0
計		7,316,950,443	7,258,637,114	58,313,329	0.8

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 632,128,143円で、総収益に占める割合は 7.8%であり、前年度に比べ 8,335,847円(1.3%)減少している。これは主に簡易水道指導受託収益 44,996,047円(皆減)の減と長期前受金戻入 41,611,106円の増による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
水 道 加 入 金		139,205,000	150,019,000	△ 10,814,000	△ 7.2
受 取 利 息		1,258,115	1,338,163	△ 80,048	△ 6.0
簡易水道指導受託収益		0	44,996,047	△ 44,996,047	皆減
雑 収 益		34,432,277	32,583,579	1,848,698	5.7
他 会 計 負 担 金		3,880,607	14,578,538	△ 10,697,931	△ 73.4
長 期 前 受 金 戻 入		433,444,769	391,833,663	41,611,106	10.6
国 庫 補 助 金		17,325,000	5,115,000	12,210,000	238.7
他 会 計 補 助 金		2,582,375	0	2,582,375	皆増
計		632,128,143	640,463,990	△ 8,335,847	△ 1.3

ウ 特別利益

特別利益の総額は 103,803,579円で、総収益に占める割合は 1.3%であり、前年度に比べ 102,923,192円(11,690.7%)増加している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金 87,548,884円、工業用水道事業会計から引き継いだ預り金の収益化 15,490,254円の増による。

(3) 費用の状況

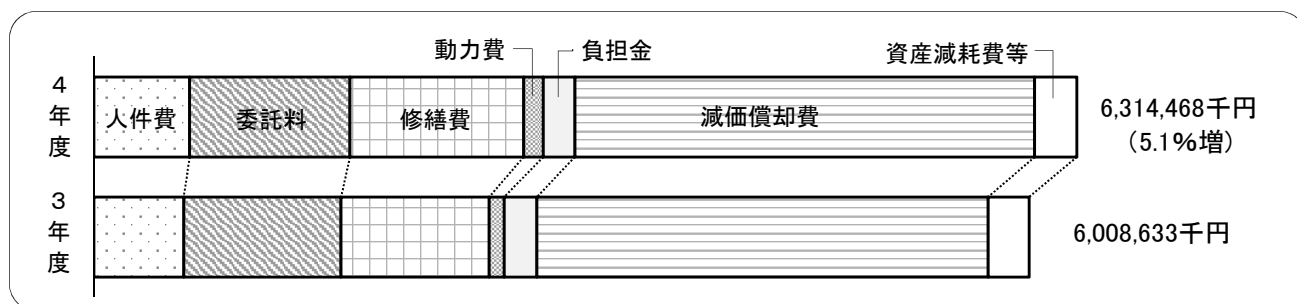
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,314,468,469円で、総費用に占める割合は 96.6%であり、前年度に比べ 305,835,960円(5.1%)増加している。これは主に原水及び浄水費 126,947,759円、配水及び給水費 80,999,069円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	報 酬	145,800	0.0	162,000	0.0	△16,200	△10.0
	給 料	303,631,742	4.8	290,265,272	4.8	13,366,470	4.6
	手 当 等	126,565,214	2.0	119,591,652	2.0	6,973,562	5.8
	賞与引当金繰入額	43,509,023	0.7	41,429,169	0.7	2,079,854	5.0
	法定福利費	88,647,869	1.4	84,292,670	1.4	4,355,199	5.2
	退職給付費	52,381,973	0.8	40,643,629	0.7	11,738,344	28.9
	小 計	614,881,621	9.7	576,384,392	9.6	38,497,229	6.7
児 童 手 当	4,510,000	0.1	4,655,000	0.1	△145,000	△3.1	
旅 費	632,366	0.0	198,647	0.0	433,719	218.3	
備 消 耗 品 費	24,248,093	0.4	27,896,202	0.5	△3,648,109	△13.1	
光 熱 水 費	19,042,500	0.3	17,254,154	0.3	1,788,346	10.4	
通 信 運 搬 費	32,249,828	0.5	32,002,857	0.5	246,971	0.8	
委 託 料	1,029,722,305	16.3	1,011,280,031	16.8	18,442,274	1.8	
賃 借 料	36,262,155	0.6	51,647,604	0.8	△15,385,449	△29.8	
修 繕 費	1,115,956,621	17.7	951,118,226	15.8	164,838,395	17.3	
動 力 費	125,790,046	2.0	96,851,058	1.6	28,938,988	29.9	
薬 品 費	37,026,057	0.6	35,840,285	0.6	1,185,772	3.3	
材 料 費	5,529,520	0.1	15,644,590	0.3	△10,115,070	△64.7	
負 担 金	202,824,930	3.2	210,566,714	3.5	△7,741,784	△3.7	
厚 生 費	4,705,269	0.1	4,263,320	0.1	441,949	10.4	
貸倒引当金繰入額	584,475	0.0	5,626,073	0.1	△5,041,598	△89.6	
減 価 償 却 費	2,955,243,272	46.8	2,898,836,882	48.2	56,406,390	1.9	
資 産 減 耗 費	56,868,009	0.9	22,741,552	0.4	34,126,457	150.1	
そ の 他	48,391,402	0.7	45,824,922	0.8	2,566,480	5.6	
計	6,314,468,469	100.0	6,008,632,509	100.0	305,835,960	5.1	



(ア) 人件費

人件費は 614,881,621円で、前年度に比べ 38,497,229円(6.7%)増加している。これは主に給料 13,366,470円、退職給付費 11,738,344円、手当等 6,973,562円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	年 度			備 考
	2年度	3年度	4年度	
総収益に対する人件費 (%)	7.8 (7.0)	7.3 (6.8)	7.6 (7.0)	人 件 費 総 収 益 ×100
総費用に対する人件費 (%)	10.1 (9.1)	9.2 (8.6)	9.4 (8.6)	人 件 費 総 費 用 ×100
給水収益に対する人件費 (%)	8.7 (7.9)	8.2 (7.6)	8.7 (7.9)	人 件 費 給 水 収 益 ×100
営業費用に対する人件費 (%)	10.5 (9.5)	9.6 (8.9)	9.7 (8.9)	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	17.63 (15.94)	16.55 (15.38)	17.61 (16.11)	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量

(注) () の数値は、退職給付費を除いた値である。

(イ) 委託料

委託料は 1,029,722,305円で、前年度に比べ 18,442,274円(1.8%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度		比 較 増 減	
	4年度	3年度	金 額	増減率
堀口・熱海・荒井浄水場 施設等維持管理業務	348,600,000	344,700,000	3,900,000	1.1
水道料金等徴収業務	183,300,000	183,300,000	0	0.0
堀口・熱海・荒井浄水場 電気計装設備等点検業務	50,589,000	47,600,000	2,989,000	6.3
水道料金調定システム 管理運用等業務	42,480,000	43,160,000	△ 680,000	△ 1.6
水道管路劣化予測診断業務	30,430,000	0	30,430,000	皆増
堀口・熱海・荒井浄水場環境整備業務	20,480,000	18,500,000	1,980,000	10.7
鉛給水管布設替調査設計業務	15,555,000	0	15,555,000	皆増
漏水調査業務	11,829,000	13,510,000	△ 1,681,000	△ 12.4
管路管理システム入力等業務	11,628,000	7,680,000	3,948,000	51.4
増圧ポンプ場等 電気計装設備保守点検業務	10,500,000	9,750,000	750,000	7.7

(ウ) 動力費

動力費は 125,790,046円で、前年度に比べ 28,938,988円(29.9%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		柳橋浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
4	1,775	46,041	154	4,574	1,676	43,413	3	82	1,210	31,680	4,818	125,790
3	1,821	33,658	150	3,420	1,708	37,771	-	-	1,019	22,003	4,698	96,852
増減	△46	12,383	4	1,154	△32	5,642	3	82	191	9,677	120	28,938
増減率	△2.5	36.8	2.7	33.7	△1.9	14.9	皆増	皆増	18.7	44.0	2.6	29.9

(注) 柳橋浄水場については、中田簡易水道事業会計から引き継いだため、当年度の数値のみ記載している。

(エ) 薬品費

薬品費は 37,026,057円で、前年度に比べ 1,185,772円(3.3%)増加している。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		DPD試薬等		合計金額
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	
4	654,150	18,067,275	410,063	16,027,772	30,398	2,887,810	0	0	0.5	43,200	37,026,057
3	642,490	17,305,434	395,340	15,378,726	30,415	2,281,125	10	875,000	0	0	35,840,285
増減	11,660	761,841	14,723	649,046	△17	606,685	△10	△875,000	0.5	43,200	1,185,772
増減率	1.8	4.4	3.7	4.2	△0.1	26.6	皆減	皆減	皆増	皆増	3.3

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,955,243,272円で、前年度に比べ 56,406,390円(1.9%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		2,707,815,640	2,651,409,250	56,406,390	2.1
建 物		111,267,107	103,569,370	7,697,737	7.4
構 築 物		2,254,262,836	2,203,627,437	50,635,399	2.3
機 械 及 び 装 置		325,765,784	325,918,731	△ 152,947	0.0
車 両 運 搬 具		1,373,990	1,578,782	△ 204,792	△ 13.0
工 具 器 具 及 び 備 品		15,145,923	16,714,930	△ 1,569,007	△ 9.4
無 形 固 定 資 産		247,427,632	247,427,632	0	0.0
水 利 権		2,133,150	2,133,150	0	0.0
地 上 権		14,417	14,417	0	0.0
ダ ム 使 用 権		245,280,065	245,280,065	0	0.0
計		2,955,243,272	2,898,836,882	56,406,390	1.9

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 56,868,009円で、前年度に比べ 34,126,457円(150.1%)増加している。これは主に工業用水道事業会計資産の除却等に伴う機械及び装置 35,575,539円の増と空調設備更新工事の完了に伴う建物 7,279,178円(皆減)の減による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
建 物		0 (0)	7,279,178 (0)	△ 7,279,178 (0)	皆減 -
構 築 物		16,065,314 (0)	10,122,713 (0)	5,942,601 (0)	58.7 -
機 械 及 び 装 置		40,504,295 (0)	4,928,756 (1,110,000)	35,575,539 (△ 1,110,000)	721.8 (皆減)
車 両 運 搬 具		104,500 (0)	69,500 (0)	35,000 (0)	50.4 -
工 具 器 具 及 び 備 品		193,900 (20,000)	341,405 (0)	△ 147,505 (20,000)	△ 43.2 (皆増)
計		56,868,009 (20,000)	22,741,552 (1,110,000)	34,126,457 (△ 1,090,000)	150.1 (△ 98.2)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 175,211,181円で、総費用に占める割合は 2.7%であり、前年度に比べ 35,803,722円(17.0%)減少している。これは主に簡易水道指導受託費 42,119,156円(皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費 32,934,937円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 49,068,872円で、総費用に占める割合は 0.7%であり、前年度に比べ 7,489,908円(18.0%)増加している。これは主に原子力災害対策費用 10,904,846円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
固定資産売却損		10,188,242	5,405,715	4,782,527	88.5
固定資産除却損		0	3,665,482	△ 3,665,482	皆減
過年度損益修正損		1,770,454	6,302,437	△ 4,531,983	△ 71.9
水道料金更正額		1,580,454	5,542,437	△ 3,961,983	△ 71.5
そ の 他		190,000	760,000	△ 570,000	△ 75.0
その他特別損失		37,110,176	26,205,330	10,904,846	41.6
原子力災害対策費用		37,110,176	26,205,330	10,904,846	41.6
計		49,068,872	41,578,964	7,489,908	18.0

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 38～39頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 80,610,104,690円で、前年度に比べ 630,698,598円(0.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産の総額は 68,388,283,907円で、資産総額に占める割合は 84.8%であり、前年度に比べ 924,142,547円(1.4%)増加している。

このうち、有形固定資産は 1,171,570,179円(2.0%)増加しており、これは主に構築物 988,200,145円、建設仮勘定 473,716,592円の増による。

また、無形固定資産は 247,427,632円(3.2%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 12,221,820,783円で、資産総額に占める割合は 15.2%であり、前年度に比べ 293,443,949円(2.3%)減少している。これは主に現金預金 415,841,491円、短期貸付金 187,000,000円の減による。

(7) 未収金

未収金は 556,901,992円で、前年度に比べ 163,728,956円(41.6%)増加している。これは主に工事負担金等のその他未収金 159,906,816円の増による。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は545,855,385円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 発生年度	営業未収金			営業外 未収金	その他 未収金	計
	未給 水収益	その他営業 未収収益	計			
平成29年度以前分	454,502	0	454,502	0	0	454,502
平成30年度分	356,844	0	356,844	0	0	356,844
令和元年度分	728,447	0	728,447	0	0	728,447
令和2年度分	2,640,100	0	2,640,100	0	0	2,640,100
令和3年度分	5,725,661	13,296	5,738,957	0	0	5,738,957
令和4年度分	204,952,627	111,605,369	316,557,996	38,584,540	191,840,606	546,983,142
令和4年度未収金合計	214,858,181	111,618,665	326,476,846	38,584,540	191,840,606	556,901,992
令和3年度未収金合計	211,287,115	104,471,169	315,758,284	45,480,962	31,933,790	393,173,036
増減	3,571,066	7,147,496	10,718,562	△6,896,422	159,906,816	163,728,956
増減率	1.7	6.8	3.4	△15.2	500.7	41.6

(注) 未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝児童手当一般会計負担金、福島再生加速化交付金等

その他未収金＝工事負担金、物件移転補償金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区分	科目	営業未収金		営業外未収金	その他未収金
		未給水収益	その他の営業未収収益		
現年度発生分		204,952,627	111,605,369	38,584,540	191,840,606
過年度発生分 (A+B-C-D)		9,905,554	13,296	0	0
前年度からの繰越額	A	211,287,115	104,471,169	45,480,962	31,933,790
調定更正増減分	B	△381,315	0	0	0
収入済額	C	197,730,804	104,457,873	45,480,962	31,933,790
不納欠損額	D	3,269,442	0	0	0
翌年度への繰越額		214,858,181	111,618,665	38,584,540	191,840,606

(注) 過年度発生分には工業用水道事業会計分及び中田簡易水道事業会計分は含まない。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 3,269,442円で、前年度に比べ 3,272,637円(50.0%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収給水収益
平成29年度以前分		333,591
平成30年度分		243,250
令和元年度分		1,109,498
令和2年度分		1,583,103
令和3年度分		0
令和4年度分		0
令和4年度不納欠損額		3,269,442
令和3年度不納欠損額		6,542,079
増減		△3,272,637
増減率		△50.0

水道料金の現年度発生分収入率は、前年度と同様の 97.4%である。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度発生分	7,803,672,384	7,598,719,757	0	204,952,627	97.4
	過年度発生分	210,905,800	197,730,804	3,269,442	9,905,554	93.8
3年度	現年度発生分	7,753,663,591	7,551,405,138	0	202,258,453	97.4
	過年度発生分	202,950,698	187,379,957	6,542,079	9,028,662	92.3
増減	現年度発生分	50,008,793	47,314,619	0	2,694,174	0.0
	過年度発生分	7,955,102	10,350,847	△3,272,637	876,892	1.5

(注) 令和4年度調定額(過年度発生分)には中田簡易水道事業会計分は含まない。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 18,223,197,391円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 22.6% であり、前年度に比べ 950,873,604円 (5.0%) 減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 7,113,129,584円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 8.9% であり、前年度に比べ 912,419,832円 (11.4%) 減少している。これは主に企業債 911,173,876円の減による。

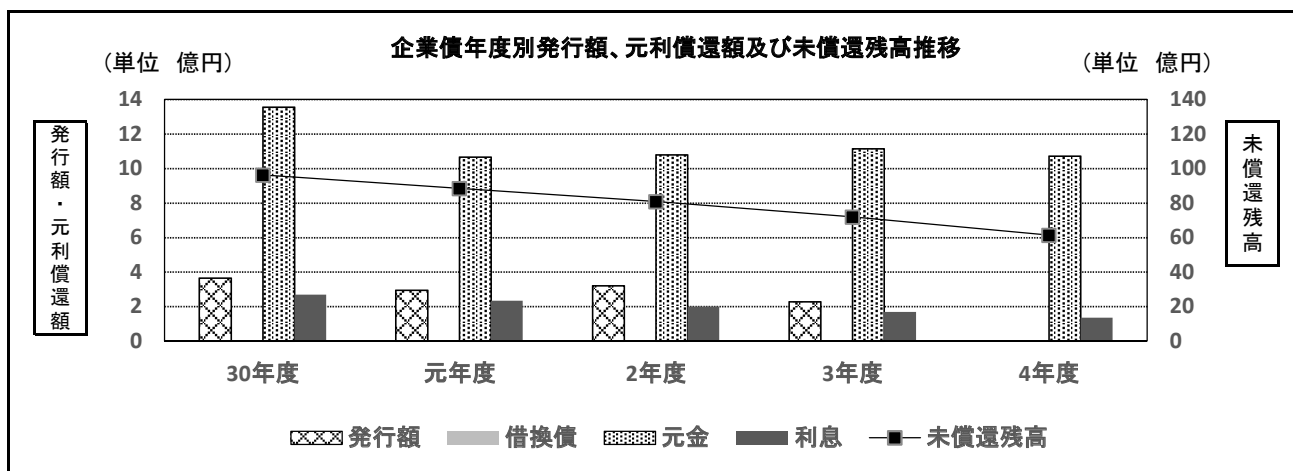
(イ) 流動負債

流動負債は 2,213,468,494円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.7% であり、前年度に比べ 46,797,475円 (2.2%) 増加している。これは主に未払金 207,121,435円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30年度	365,800,000	0	1,356,038,098	269,163,388	1,625,201,486	9,623,339,331
元	294,200,000	0	1,066,702,196	233,502,640	1,300,204,836	8,850,837,135
2	321,000,000	0	1,078,933,892	201,231,899	1,280,165,791	8,092,903,243
3	227,400,000	0	1,115,105,471	168,737,780	1,283,843,251	7,205,197,772
4	0	0	1,071,828,094	135,802,843	1,207,630,937	6,133,369,678



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 8,896,599,313円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.0% であり、前年度に比べ 85,251,247円 (0.9%) 減少している。これは主に収益化累計額 275,941,237円の増による。

イ 資本

資本の合計は 62,386,907,299円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 77.4% であり、前年度に比べ 1,581,572,202円 (2.6%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 51,244,140,096円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 63.6% であり、前年度に比べ 1,653,622,755円 (3.3%) 増加している。これは組入資本金 1,586,184,196円、出資金 66,465,973円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 11,142,767,203円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 13.8% であり、前年度に比べ 72,050,553円 (0.6%) 減少している。これは主に建設改良積立金 384,522,637円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,574,463,541円で、前年度に比べ 312,988,538円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,357,291,756円で、前年度に比べ 27,884,461円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,048,691,094円で、前年度に比べ 171,010,623円減少している。これらの結果、令和4年度末の資金は期首に比べ 831,519,309円の減少となり、資金期末残高は 10,520,312,712円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,514,133,643	1,638,755,115	△ 124,621,472
減価償却費	2,955,243,272	2,898,836,882	56,406,390
固定資産除却費	56,848,009	21,631,552	35,216,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,684,967	△ 916,006	△ 1,768,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,126,192	△ 7,495,014	△ 631,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,846,806	△ 13,517,754	4,670,948
長期前受金戻入額	△ 433,444,769	△ 391,833,663	△ 41,611,106
受取利息及び受取配当金	△ 1,258,115	△ 1,338,163	80,048
支払利息	135,802,843	168,737,780	△ 32,934,937
有形固定資産売却損益 (△は益)	10,188,242	5,405,715	4,782,527
固定資産除却損	0	3,665,482	△ 3,665,482
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163,726,107	23,190,446	△ 186,916,553
未払金の増減額 (△は減少)	189,855,424	△ 251,056,786	440,912,210
預り金の増減額 (△は減少)	△ 391,992,589	△ 1,422,650	△ 390,569,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 863,714	5,268,860	△ 6,132,574
前払金の増減額 (△は増加)	△ 142,120,000	△ 43,060,000	△ 99,060,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	95	△ 100	195
小 計	3,709,008,269	4,054,851,696	△ 345,843,427
利息及び配当金の受取額	1,258,115	1,338,163	△ 80,048
利息の支払額	△ 135,802,843	△ 168,737,780	32,934,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,574,463,541	3,887,452,079	△ 312,988,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,874,140,089	△ 3,323,802,383	△ 550,337,706
無形固定資産の取得による支出	0	△ 936,800	936,800
有形固定資産の売却による収入	16,447,410	6,137,750	10,309,660
短期貸付けによる支出	△ 189,000,000	△ 376,000,000	187,000,000
短期貸付金の回収による収入	376,000,000	273,000,000	103,000,000
工事負担金による収入	313,400,923	92,194,138	221,206,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,357,291,756	△ 3,329,407,295	△ 27,884,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	0	227,400,000	△ 227,400,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,071,828,094	△ 1,115,105,471	43,277,377
他会計からの出資による収入	23,137,000	10,025,000	13,112,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,691,094	△ 877,680,471	△ 171,010,623
資金増加額 (又は減少額)	△ 831,519,309	△ 319,635,687	△ 511,883,622
資金期首残高	11,351,832,021	11,255,789,890	96,042,131
資金期末残高	10,520,312,712	10,936,154,203	△ 415,841,491

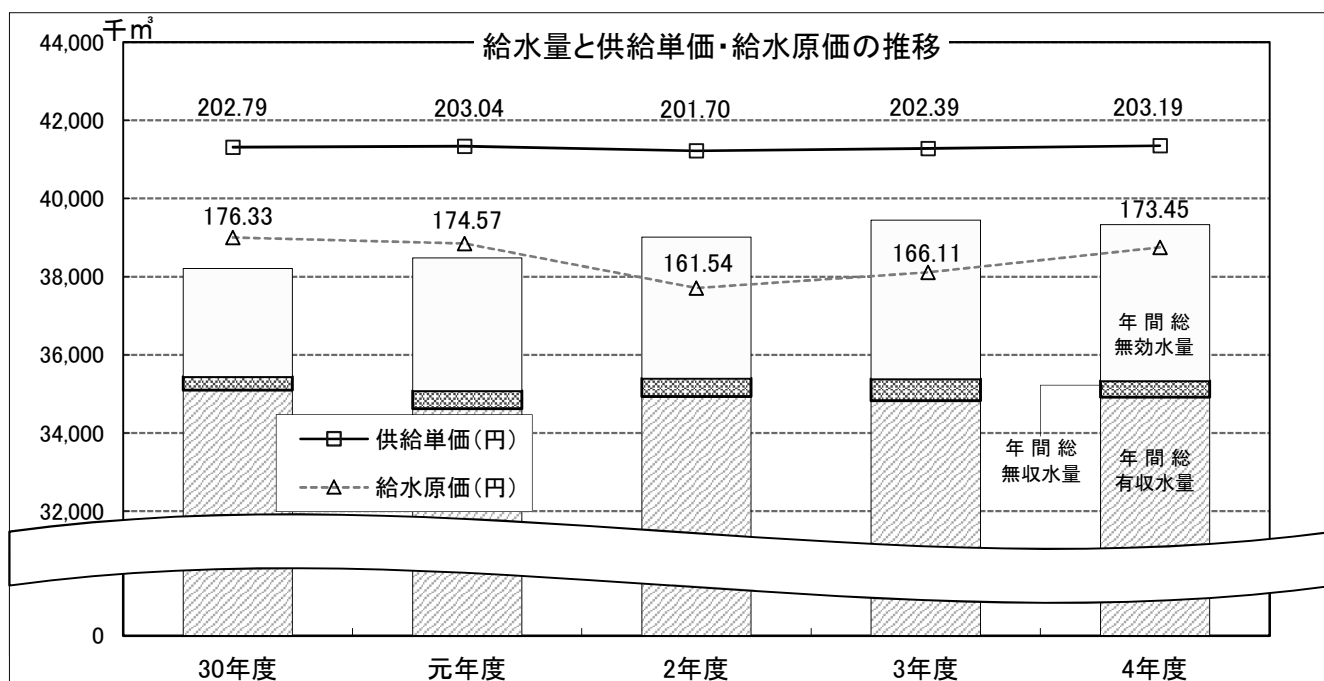
(注) 令和4年度の資金期首残高については、工業用水道事業会計及び中田簡易水道事業会計から引き継いだ分を含んでいるため、令和3年度の資金期末残高と一致しない。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目 単 位	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度	すう勢比率(注)		備 考
						4年度 (%)	3年度 (%)	
行政区域内総人口	人 322,515	324,586	△ 2,071	△0.6	329,400	97.9	98.5	現住人口
計 画 給 水 人 口	人 334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人 311,945	313,235	△ 1,290	△0.4	317,067	98.4	98.8	
普 及 率	% 96.7	96.5	0.2	—	96.3	100.4	100.2	現在給水人口 行政区域内総人口 × 100
給 水 戸 数	戸 138,456	137,237	1,219	0.9	139,604	99.2	98.3	
年間総給水量(A)	m ³ 39,329,401	39,446,910	△117,509	△0.3	39,013,600	100.8	101.1	
年間総有効水量(B) (有効率 B/A)	m ³ 35,331,794 (89.8)	35,383,958 (89.7)	△52,164 (0.1)	△0.1 (—)	35,400,919 (90.7)	99.8 (99.0)	100.0 (98.9)	
年間総有収水量(C) (有収率 C/A)	m ³ 34,915,631 (88.8)	34,830,120 (88.3)	85,511 (0.5)	0.2 (—)	34,931,510 (89.5)	100.0 (99.2)	99.7 (98.7)	
年間総無収水量(D) (無収率 D/A)	m ³ 416,163 (1.1)	553,838 (1.4)	△137,675 (△0.3)	△24.9 (—)	469,409 (1.2)	88.7 (91.7)	118.0 (116.7)	
年間総無効水量(E) (無効率 E/A)	m ³ 3,997,607 (10.2)	4,062,952 (10.3)	△65,345 (△0.1)	△1.6 (—)	3,612,681 (9.3)	110.7 (109.7)	112.5 (110.8)	
職 員 数	人 78	75	3	4.0	79	98.7	94.9	管理者を含む。再任用・会 計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円 203.19	202.39	0.80	0.4	201.70	100.7	100.3	給 水 収 益 年間総有収水量
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円 173.45	166.11	7.34	4.4	161.54	107.4	102.8	経常費用-受託工事費等 年間総有収水量

(注) すう勢比率は2年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水 道 事 業 収 益	8,715,197,000	100.0	8,796,881,591	100.0	81,684,591	100.9
営 業 収 益	7,980,810,000	91.6	8,044,660,632	91.4	63,850,632	100.8
営 業 外 収 益	630,675,000	7.2	648,416,467	7.4	17,741,467	102.8
特 別 利 益	103,712,000	1.2	103,804,492	1.2	92,492	100.1

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	428,250,000	5.2	354,630,074	6.6	△ 73,619,926	82.8	
企 業 債	0	-	0	-	0	-	
出 資 金	23,767,000	0.3	23,137,000	0.4	△ 630,000	97.3	
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金	402,483,000	4.9	313,400,923	5.9	△ 89,082,077	77.9	
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000,000	0.0	18,092,151	0.3	16,092,151	904.6	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	7,880,268,300	94.8	4,975,176,492	93.4	△ 2,905,091,808	63.1	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	372,699,219	7.0	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,579,199,521	48.4	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	2,023,277,752	38.0	-	-
合 計	8,308,518,300	100.0	5,329,806,566	100.0	△ 2,978,711,734	64.1	

比較対照表
の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	7,345,488,000	100.0	6,906,667,595	100.0	8,800,000	430,020,405	94.0
営業費用	6,918,155,000	94.2	6,571,979,868	95.1	8,800,000	337,375,132	95.0
営業外費用	326,007,000	4.4	281,804,643	4.1	0	44,202,357	86.4
特別損失	51,326,000	0.7	52,883,084	0.8	0	△ 1,557,084	103.0
予備費	50,000,000	0.7	0	-	0	50,000,000	0.0

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	8,308,518,300	100.0	5,329,806,566	100.0	2,657,986,700	320,725,034	64.1
建設改良費	7,236,689,300	87.1	4,257,978,472	79.9	2,657,986,700	320,724,128	58.8
企業債還金	1,071,829,000	12.9	1,071,828,094	20.1	0	906	100.0
合計	8,308,518,300	100.0	5,329,806,566	100.0	2,657,986,700	320,725,034	64.1

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,949,078,586	98.7	7,899,101,104	100.0	49,977,482	0.6
営 業 収 益	7,316,950,443	90.9	7,258,637,114	91.9	58,313,329	0.8
給 水 収 益	7,094,581,988	88.1	7,049,116,905	89.3	45,465,083	0.6
その他の営業収益	13,618,573	0.2	18,005,990	0.2	△ 4,387,417	△ 24.4
他 会 計 負 担 金	208,749,882	2.6	191,514,219	2.4	17,235,663	9.0
営 業 外 収 益	632,128,143	7.8	640,463,990	8.1	△ 8,335,847	△ 1.3
水 道 加 入 金	139,205,000	1.7	150,019,000	1.9	△ 10,814,000	△ 7.2
受 取 利 息	1,258,115	0.0	1,338,163	0.0	△ 80,048	△ 6.0
簡 易 水 道 指 導 受 託 収 益	0	-	44,996,047	0.6	△ 44,996,047	皆減
雑 収 益	34,432,277	0.4	32,583,579	0.4	1,848,698	5.7
他 会 計 負 担 金	3,880,607	0.1	14,578,538	0.2	△ 10,697,931	△ 73.4
長 期 前 受 金 戻 入	433,444,769	5.4	391,833,663	4.9	41,611,106	10.6
国 庫 補 助 金	17,325,000	0.2	5,115,000	0.1	12,210,000	238.7
他 会 計 補 助 金	2,582,375	0.0	0	-	2,582,375	皆増
特 別 利 益	103,803,579	1.3	880,387	0.0	102,923,192	11,690.7
過 年 度 損 益 修 正 益	91,395	0.0	207,341	0.0	△ 115,946	△ 55.9
そ の 他 特 別 利 益	103,712,184	1.3	673,046	0.0	103,039,138	15,309.4
収 益 合 計	8,052,882,165	100.0	7,899,981,491	100.0	152,900,674	1.9

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,489,679,650	99.3	6,219,647,412	99.4	270,032,238	4.3
営業費用	6,314,468,469	96.6	6,008,632,509	96.0	305,835,960	5.1
原水及び浄水費	1,434,681,554	21.9	1,307,733,795	20.9	126,947,759	9.7
配水及び給水費	1,083,583,079	16.6	1,002,584,010	16.0	80,999,069	8.1
業 務 費	396,526,952	6.1	408,773,378	6.5	△ 12,246,426	△ 3.0
総 係 費	387,565,603	5.9	367,962,892	5.9	19,602,711	5.3
減 価 償 却 費	2,955,243,272	45.2	2,898,836,882	46.3	56,406,390	1.9
資 産 減 耗 費	56,868,009	0.9	22,741,552	0.4	34,126,457	150.1
営業外費用	175,211,181	2.7	211,014,903	3.4	△ 35,803,722	△ 17.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,802,843	2.1	168,737,780	2.7	△ 32,934,937	△ 19.5
簡易水道指導受託費	0	-	42,119,156	0.7	△ 42,119,156	皆減
雑 支 出	39,408,338	0.6	157,967	0.0	39,250,371	24,847.2
特 別 損 失	49,068,872	0.7	41,578,964	0.6	7,489,908	18.0
固定資産売却損	10,188,242	0.1	5,405,715	0.1	4,782,527	88.5
固定資産除却損	0	-	3,665,482	0.0	△ 3,665,482	皆減
過年度損益修正損	1,770,454	0.0	6,302,437	0.1	△ 4,531,983	△ 71.9
その他特別損失	37,110,176	0.6	26,205,330	0.4	10,904,846	41.6
費 用 合 計	6,538,748,522	100.0	6,261,226,376	100.0	277,522,146	4.4
差 引 純 利 益	1,514,133,643	-	1,638,755,115	-	△ 124,621,472	△ 7.6

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	4年度		3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
報 酬	145,800	0.0	162,000	0.0	△ 16,200	△ 10.0
給 料	303,631,742	4.6	298,457,972	4.8	5,173,770	1.7
手 当 等	126,565,214	1.9	122,204,082	2.0	4,361,132	3.6
児 童 手 当	4,510,000	0.1	4,655,000	0.1	△ 145,000	△ 3.1
賞与引当金繰入額	43,509,023	0.7	42,098,208	0.7	1,410,815	3.4
法 定 福 利 費	88,647,869	1.4	86,244,347	1.4	2,403,522	2.8
旅 費	632,366	0.0	198,647	0.0	433,719	218.3
退 職 給 付 費	52,381,973	0.8	40,643,629	0.6	11,738,344	28.9
報 償 費	834,478	0.0	841,600	0.0	△ 7,122	△ 0.8
被 服 費	1,381,520	0.0	1,546,580	0.0	△ 165,060	△ 10.7
備 消 耗 品 費	24,248,093	0.4	28,051,228	0.4	△ 3,803,135	△ 13.6
燃 料 費	1,707,569	0.0	2,022,734	0.0	△ 315,165	△ 15.6
光 熱 水 費	19,042,500	0.3	17,254,154	0.3	1,788,346	10.4
印 刷 製 本 費	5,120,281	0.1	7,381,103	0.1	△ 2,260,822	△ 30.6
通 信 運 搬 費	32,249,828	0.5	32,002,857	0.5	246,971	0.8
広 告 料	90,000	0.0	90,000	0.0	0	0.0
委 託 料	1,029,722,305	15.7	1,011,280,031	16.1	18,442,274	1.8
手 数 料	33,661,477	0.5	29,948,316	0.5	3,713,161	12.4
賃 借 料	36,262,155	0.6	51,647,604	0.8	△ 15,385,449	△ 29.8
修 繕 費	1,115,956,621	17.1	951,173,946	15.2	164,782,675	17.3
工 事 請 負 費	0	-	28,175,000	0.4	△ 28,175,000	皆減

動力費	125,790,046	1.9	96,851,058	1.5	28,938,988	29.9
薬品費	37,026,057	0.6	35,840,285	0.6	1,185,772	3.3
材料費	5,529,520	0.1	15,644,590	0.2	△ 10,115,070	△ 64.7
補償金及び賠償金	0	-	3,973	0.0	△ 3,973	皆減
負担金	202,824,930	3.1	210,566,714	3.4	△ 7,741,784	△ 3.7
研修費	1,478,059	0.0	706,709	0.0	771,350	109.1
食糧費	11,674	0.0	1,780	0.0	9,894	555.8
交際費	19,264	0.0	3,809	0.0	15,455	405.7
厚生費	4,705,269	0.1	4,335,583	0.1	369,686	8.5
保険料	3,390,446	0.0	3,260,069	0.1	130,377	4.0
公課費	696,634	0.0	253,550	0.0	443,084	174.8
貸倒引当金繰入額	584,475	0.0	5,626,073	0.1	△ 5,041,598	△ 89.6
有形固定資産 減価償却費	2,707,815,640	41.4	2,651,409,250	42.3	56,406,390	2.1
無形固定資産 減価償却費	247,427,632	3.8	247,427,632	4.0	0	0.0
固定資産除却費	56,868,009	0.9	22,741,552	0.4	34,126,457	150.1
企業債利息	135,802,843	2.1	168,737,780	2.7	△ 32,934,937	△ 19.5
その他雑支出	39,408,338	0.6	157,967	0.0	39,250,371	24,847.2
固定資産売却損	10,188,242	0.1	5,405,715	0.1	4,782,527	88.5
固定資産除却損	0	-	3,665,482	0.1	△ 3,665,482	皆減
過年度損益修正損	1,770,454	0.0	6,302,437	0.1	△ 4,531,983	△ 71.9
その他特別損失	37,110,176	0.6	26,205,330	0.4	10,904,846	41.6
合計	6,538,748,522	100.0	6,261,226,376	100.0	277,522,146	4.4

付表5

比 較 貸 借

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	68,388,283,907	84.8	67,464,141,360	84.3	924,142,547	1.4
有形固定資産	61,018,264,918	75.7	59,846,694,739	74.8	1,171,570,179	2.0
土地	1,262,819,058	1.6	1,262,725,058	1.6	94,000	0.0
建築物	2,015,008,924	2.5	2,126,055,809	2.6	△ 111,046,885	△ 5.2
構築物	53,359,127,121	66.2	52,370,926,976	65.5	988,200,145	1.9
機械及び装置	2,719,977,965	3.4	2,948,036,174	3.7	△ 228,058,209	△ 7.7
車両運搬具	10,394,634	0.0	8,239,975	0.0	2,154,659	26.1
船舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	97,762,128	0.1	51,252,251	0.1	46,509,877	90.7
建設仮勘定	1,553,159,588	1.9	1,079,442,996	1.3	473,716,592	43.9
無形固定資産	7,367,551,567	9.1	7,614,979,199	9.5	△ 247,427,632	△ 3.2
水利権	4,266,300	0.0	6,399,450	0.0	△ 2,133,150	△ 33.3
地上権	28,835	0.0	43,252	0.0	△ 14,417	△ 33.3
ダム使用権	7,358,401,966	9.1	7,603,682,031	9.5	△ 245,280,065	△ 3.2
電話加入権	4,854,466	0.0	4,854,466	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出資金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,221,820,783	15.2	12,515,264,732	15.7	△ 293,443,949	△ 2.3
現金預金	10,520,312,712	13.1	10,936,154,203	13.7	△ 415,841,491	△ 3.8
未収金	545,855,385	0.7	379,441,462	0.5	166,413,923	43.9
貯蔵品	42,252,672	0.1	41,388,958	0.0	863,714	2.1
短期貸付金	189,000,000	0.2	376,000,000	0.5	△ 187,000,000	△ 49.7
前払金	924,400,000	1.1	782,280,000	1.0	142,120,000	18.2
その他流動資産	14	0.0	109	0.0	△ 95	△ 87.2
資 産 合 計	80,610,104,690	100.0	79,979,406,092	100.0	630,698,598	0.8

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	7,113,129,584	8.9	8,025,549,416	10.1	△ 912,419,832	△ 11.4
企 業 債	5,222,195,802	6.5	6,133,369,678	7.7	△ 911,173,876	△ 14.9
引 当 金	1,890,933,782	2.4	1,892,179,738	2.4	△ 1,245,956	△ 0.1
退職給付引当金	696,320,935	0.9	697,566,891	0.9	△ 1,245,956	△ 0.2
修繕引当金	1,194,612,847	1.5	1,194,612,847	1.5	0	0.0
流 動 負 債	2,213,468,494	2.7	2,166,671,019	2.7	46,797,475	2.2
企 業 債	911,173,876	1.1	1,071,828,094	1.3	△ 160,654,218	△ 15.0
未 払 金	1,240,835,549	1.5	1,033,714,114	1.3	207,121,435	20.0
引 当 金	53,144,256	0.1	51,592,631	0.1	1,551,625	3.0
預 り 金	8,314,813	0.0	9,536,180	0.0	△ 1,221,367	△ 12.8
繰 延 収 益	8,896,599,313	11.0	8,981,850,560	11.2	△ 85,251,247	△ 0.9
負 債 合 計	18,223,197,391	22.6	19,174,070,995	24.0	△ 950,873,604	△ 5.0
資 本 の 部						
資 本 金	51,244,140,096	63.6	49,590,517,341	62.0	1,653,622,755	3.3
資 本 金	51,244,140,096	63.6	49,590,517,341	62.0	1,653,622,755	3.3
固 有 資 本 金	346,344,464	0.4	345,371,878	0.4	972,586	0.3
出 資 金	12,075,715,326	15.0	12,009,249,353	15.0	66,465,973	0.6
組 入 資 本 金	38,822,080,306	48.2	37,235,896,110	46.6	1,586,184,196	4.3
剰 余 金	11,142,767,203	13.8	11,214,817,756	14.0	△ 72,050,553	△ 0.6
資 本 剰 余 金	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	10,953,781,866	13.6	11,025,832,419	13.8	△ 72,050,553	△ 0.7
減 債 積 立 金	1,957,339,412	2.4	1,957,339,412	2.5	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	5,459,031,059	6.8	5,843,553,696	7.3	△ 384,522,637	△ 6.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,537,411,395	4.4	3,224,939,311	4.0	312,472,084	9.7
資 本 合 計	62,386,907,299	77.4	60,805,335,097	76.0	1,581,572,202	2.6
負 債 資 本 合 計	80,610,104,690	100.0	79,979,406,092	100.0	630,698,598	0.8

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 4 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	26,351,911	341,510	26,693,421
	消火栓等の維持管理に要する経費	22,551,911	0	22,551,911
	児童手当に要する経費	3,800,000	0	3,800,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	80,607	80,607
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	260,903	260,903
	退職手当負担金	0	0	0
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金	0	0	0
	他会計補助金	0	2,582,375	2,582,375
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計繰入金	0	2,582,375	2,582,375
	計	26,351,911	2,923,885	29,275,796
資 本 的 収 入	工事負担金及び寄附金	20,071,700	0	20,071,700
	消火栓新設工事負担金	15,084,300	0	15,084,300
	消火栓改良工事負担金	4,987,400	0	4,987,400
	他会計出資金	0	23,137,000	23,137,000
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	23,137,000	23,137,000
計	20,071,700	23,137,000	43,208,700	
合 計		46,423,611	26,060,885	72,484,496

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和3年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
18,864,376	77,658	18,942,034	7,751,387	40.9
14,764,376	0	14,764,376	7,787,535	52.7
4,100,000	0	4,100,000	△300,000	△7.3
0	77,658	77,658	2,949	3.8
0	0	0	260,903	皆増
0	10,369,080	10,369,080	△10,369,080	皆減
0	10,369,080	10,369,080	△10,369,080	皆減
0	0	0	2,582,375	皆増
0	0	0	2,582,375	皆増
18,864,376	10,446,738	29,311,114	△35,318	△0.1
19,915,900	0	19,915,900	155,800	0.8
15,040,700	0	15,040,700	43,600	0.3
4,875,200	0	4,875,200	112,200	2.3
0	10,025,000	10,025,000	13,112,000	130.8
0	10,025,000	10,025,000	13,112,000	130.8
19,915,900	10,025,000	29,940,900	13,267,800	44.3
38,780,276	20,471,738	59,252,014	13,232,482	22.3

付表 7

経 営

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.8	84.6	84.0	84.4	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	13.3	12.3	11.2	10.0	8.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	83.1	84.7	85.7	87.3	88.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	88.0	87.2	86.7	86.7	87.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	102.2	99.9	98.0	96.7	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	421.5	523.7	515.6	577.6	552.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	404.0	500.1	472.6	522.3	499.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	390.7	479.9	456.4	504.7	475.3	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

資 本 = 資本金 + 剰余金

(注) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
元年度	2年度	3年度	
89.1	89.4	89.5	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
23.8	23.2	22.7	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
71.9	72.4	72.8	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.2	93.5	93.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
124.1	123.5	123.0	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
250.0	239.4	246.0	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
238.0	227.7	232.7	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
208.3	198.0	202.6	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率(%)	4.42	4.27	4.37	4.26	4.31	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	流動資産回転率(回)	0.63	0.60	0.58	0.58	0.58	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率(回)	16.41	16.69	16.17	17.93	15.40	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	1.8	1.8	2.3	2.1	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率(%)	120.4	120.9	129.4	126.2	123.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	120.8	121.5	129.8	127.0	122.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	116.0	116.5	124.1	120.8	115.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率(%)	2.8	2.6	2.5	2.3	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

平均=(期首+期末)×1/2

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

期末償却資産=固定資産(有形+無形)-(土地+立木+建設仮勘定+電話加入権)

経常利益=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

総資本=資本+負債

総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益=営業収益+営業外収益

経常費用=営業費用+営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
元年度	2年度	3年度	
0.14	0.13	0.13	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.11	0.10	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.16	4.15	4.16	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.89	0.86	0.90	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
7.37	6.94	7.14	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.3	1.2	1.3	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
113.9	112.6	114.2	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
113.6	112.6	113.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
106.8	103.6	105.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
1.7	1.6	1.4	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決算の概要

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計は、令和4年4月から公営企業会計へ移行したことにより経年比較等が難しいことから、一部を除き当年度の数値のみ記載している。

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 60～61頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 212,216,188円、予算現額 225,569,000円に対する収入率は 94.1%であり、収益的支出の決算額は 211,138,018円、予算現額 231,397,000円に対する執行率は 91.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 13,212,756円、予算現額 15,161,000円に対する収入率は 87.1%であり、資本的支出の決算額は 110,715,057円、予算現額 113,365,000円に対する執行率は 97.7%である。

執行残額 2,649,943円については、建設改良工事等の請負差額による不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 97,502,301円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,033,000円及び当年度分損益勘定留保資金 96,469,301円で補った。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)	1,346	1,113	82.7	
年 間 総 給 水 量 (m ³)	382,791	405,690	106.0	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	1,049	1,111	105.9	
主要な建設改良事業 施設拡張改良費 (円)	13,200,000	11,033,000	83.6	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設名	区分	2年度	3年度	4年度
湖南東部簡易水道	1日給水能力 (A)	-	-	1,517
	1日最大給水量 (B)	-	-	(11/8) 1,304
	1日平均給水量 (C)	-	-	739
	最大稼働率 (B/A)	-	-	86.0%
	施設利用率 (C/A)	-	-	48.7%
	負荷率 (C/B)	-	-	56.7%
湖南西部簡易水道	1日給水能力 (A)	-	-	1,330
	1日最大給水量 (B)	-	-	(8/13) 544
	1日平均給水量 (C)	-	-	342
	最大稼働率 (B/A)	-	-	40.9%
	施設利用率 (C/A)	-	-	25.7%
	負荷率 (C/B)	-	-	62.9%
熱海中山簡易水道	1日給水能力 (A)	-	-	114
	1日最大給水量 (B)	-	-	(2/21) 57
	1日平均給水量 (C)	-	-	30
	最大稼働率 (B/A)	-	-	50.0%
	施設利用率 (C/A)	-	-	26.3%
	負荷率 (C/B)	-	-	52.6%
全施設計	1日給水能力 (A)	-	-	2,961
	1日最大給水量 (B)	-	-	(11/8) 1,623
	1日平均給水量 (C)	-	-	1,111
	最大稼働率 (B/A)	-	-	54.8%
	施設利用率 (C/A)	-	-	37.5%
	負荷率 (C/B)	-	-	68.5%

(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 m³)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4	35,267	35,822	32,757	34,327	35,883	32,301	32,743	31,910	33,113	35,521	32,485	33,561	405,690
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	^	-

3 経営成績

(1) 経営成績の概要（付表3 比較損益計算書 62頁参照）

令和4年度の経営成績は、総収益 208,630,628円に対して、総費用が 208,630,628円で、差し引いた純利益は 0円である。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率 (単位 %)

区 分 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	備 考
総収支比率	-	-	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	-	-	102.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	-	-	18.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

販 売 収 益 (単位 円/m³)

区 分 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	備 考
供給単価	-	-	118.95	$\frac{\text{給水管総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	-	-	576.30	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	-	-	△457.35	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 35,422,776円で、総収益に占める割合は 17.0%である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。 (単位 円・%)

区分 \ 年度	4年度	3年度	比較増減	
			金額	増減率
簡易水道料金	35,149,386	-	-	-
手数料	50,500	-	-	-
雑収益	222,890	-	-	-
計	35,422,776	-	-	-

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 173,199,152円で、総収益に占める割合は 83.0%である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。 (単位 円・%)

区分 \ 年度	4年度	3年度	比較増減	
			金額	増減率
簡易水道加入金	46,819	-	-	-
受取利息	253	-	-	-
雑収益	116,250	-	-	-
他会計負担金	529,660	-	-	-
長期前受金戻入	33,573,832	-	-	-
他会計補助金	138,932,338	-	-	-
計	173,199,152	-	-	-

ウ 特別利益

特別利益の総額は 8,700円で、総収益に占める割合は 0.0%である。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 192,035,177円で、総費用に占める割合は 92.0%である。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
人 件 費	給 料	18,180,000	9.5	-	-	-	-
	手 当 等	5,804,867	3.0	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,902,494	1.5	-	-	-	-
	法定福利費	5,385,800	2.8	-	-	-	-
	小 計	32,273,161	16.8	-	-	-	-
児 童 手 当	100,000	0.1	-	-	-	-	
報 償 費	419,904	0.2	-	-	-	-	
被 服 費	152,290	0.1	-	-	-	-	
備 消 耗 品 費	225,987	0.1	-	-	-	-	
燃 料 費	307,275	0.2	-	-	-	-	
光 熱 水 費	416,576	0.2	-	-	-	-	
通 信 運 搬 費	396,342	0.2	-	-	-	-	
委 託 料	13,142,258	6.8	-	-	-	-	
手 数 料	4,139,437	2.2	-	-	-	-	
賃 借 料	896,764	0.5	-	-	-	-	
修 繕 費	3,631,260	1.9	-	-	-	-	
動 力 費	4,774,996	2.5	-	-	-	-	
薬 品 費	626,520	0.3	-	-	-	-	
厚 生 費	243,787	0.1	-	-	-	-	
保 険 料	151,751	0.1	-	-	-	-	
有形固定資産 減価償却費	129,565,208	67.5	-	-	-	-	
固定資産除却費	477,925	0.2	-	-	-	-	
そ の 他	93,736	0.0	-	-	-	-	
計	192,035,177	100.0	-	-	-	-	

(ア) 人件費

人件費は 32,273,161円である。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区分	年度	2年度	3年度	4年度	備考
総収益に対する人件費 (%)		-	-	15.5	人件費 / 総収益 × 100
総費用に対する人件費 (%)		-	-	15.5	人件費 / 総費用 × 100
給水収益に対する人件費 (%)		-	-	91.8	人件費 / 給水収益 × 100
営業費用に対する人件費 (%)		-	-	16.8	人件費 / 営業費用 × 100
有収水量 1 m ³ あたり人件費 (円)		-	-	109.22	年間総人件費 / 有収水量

(イ) 委託料

委託料は 13,142,258円である。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年度	4年度	3年度	比較増減	
				金額	増減率
簡易水道料金等徴収業務委託		5,115,000	-	-	-
給水装置管理システム入力等業務(簡易水道)委託		3,798,480	-	-	-

(ウ) 動力費

動力費は 4,774,996円である。

施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・円・%)

区分	湖南東部		湖南西部		熱海中山		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
4年度	160,463	3,467,396	38,440	1,021,581	8,137	286,019	207,040	4,774,996
3年度	-	-	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

(エ) 減価償却費

減価償却費は 129,565,208円である。

減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4年度	3年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		129,565,208	-	-	-
建物		1,183,792	-	-	-
構築物		122,485,030	-	-	-
機械及び装置		5,881,680	-	-	-
工具器具及び備品		14,706	-	-	-
計		129,565,208	-	-	-

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 477,925円である。なお、除却に要した費用はない。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
構 築 物		4,830	-	-	-
		(0)	-	-	-
機 械 及 び 装 置		473,095	-	-	-
		(0)	-	-	-
計		477,925	-	-	-
		(0)	-	-	-

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 11,834,426円で、総費用に占める割合は 5.7%である。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 4,761,025円で、総費用に占める割合は 2.3%である。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過年度損益修正損		32,025	-	-	-
簡易水道料金更正		32,025	-	-	-
その他特別損失		4,729,000	-	-	-
令和4年度6月 期末勤勉手当		3,031,000	-	-	-
令和3年度確定申告 に伴う支払消費税 及び地方消費税		1,698,000	-	-	-
計		4,761,025	-	-	-

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 64～65頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 1,804,231,599円である。

ア 固定資産

固定資産は 1,774,290,569円で、資産総額に占める割合は 98.3%である。

内訳は、有形固定資産のうち構築物 1,684,852,876円、機械及び装置 63,863,157円、建物 14,176,940円、土地 10,978,682円、工具器具及び備品 286,414円、車両運搬具 132,500円である。

なお、無形固定資産は 0円である。

イ 流動資産

流動資産は 29,941,030円で、資産総額に占める割合は 1.7%である。

内訳は、未収金 29,372,015円、貯蔵品 483,860円、現金預金 85,155円である。

(ア) 未収金

未収金は 29,372,015円で、貸倒引当金は計上していない。

未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 発生年度	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	計
	未給水収益	その他営業未収収益	計			
令和3年度分	18,485		18,485	0	0	18,485
令和4年度分	822,974		822,974	26,684,264	1,846,292	29,353,530
令和4年度未収金合計	841,459	0	841,459	26,684,264	1,846,292	29,372,015
令和3年度未収金合計	388,470	320,100	708,570	0	0	708,570
増減	452,989	△320,100	132,889	26,684,264	1,846,292	28,663,445
増減率	116.6	皆減	18.8	皆増	皆増	4,045.3

(注) 未収給水収益＝簡易水道料金

営業外未収金＝簡易水道事業一般会計補助金等

その他未収金＝簡易水道事業一般会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区分 科目	営業未収金		営業外未収金	その他未収金
	未給水収益	その他営業未収収益		
現年度発生分	822,974	0	26,684,264	1,846,292
過年度発生分 (A+B-C-D)	18,485	0	0	0
前年度からの繰越額 A	388,470	320,100	0	0
調定更正増減分 B	4,241	0	0	0
収入済額 C	373,005	320,100	0	0
不納欠損額 D	1,221	0	0	0
翌年度への繰越額	841,459	0	26,684,264	1,846,292

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 1,221円である。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度		科 目	未 収 給 水 収 益
令和 2 年 度 分			1,221
令和 3 年 度 分			0
令和 4 年 度 分			0
令和 4 年 度 不 納 欠 損 額			1,221
令和 3 年 度 不 納 欠 損 額			0
増 減			1,221
増 減 率			皆増

簡易水道料金の現年度発生分収入率は 97.9%である。

簡易水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4年度	現年度発生分		38,664,140	37,841,166	0	822,974	97.9
	過年度発生分		392,711	373,005	1,221	18,485	95.0
3年度	現年度発生分		34,478,979	34,090,509	0	388,470	98.9
	過年度発生分		-	-	-	-	-
増 減	現年度発生分		4,185,161	3,750,657	0	434,504	△ 1.0
	過年度発生分		-	-	-	-	-

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 941,696,360円で、負債及び資本の総額に占める割合は 52.2%である。

(ア) 固定負債

固定負債は 299,927,377円で、負債及び資本の総額に占める割合は 16.6%である。

(イ) 流動負債

流動負債は 116,917,275円で、負債及び資本の総額に占める割合は 6.5%である。

企業債の発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企 業 債 償 還 額			未償還残高
			元 金	利 息	計	
4	0	0	99,328,107	11,027,633	110,355,740	386,959,732

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 524,851,708円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.1%である。

イ 資 本

資本の合計は 862,535,239円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.8%である。

(ア) 資本金

資本金は 861,460,797円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.7%である。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,074,442円で、負債及び資本の総額に占める割合は 0.1%である。

(3) 資金の状況

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、52,686,191円の資金を得た。固定資産の取得等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、10,353,950円の資金を使用した。資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、63,115,351円の資金を使用した。

これらの結果、令和4年度末における資金残高は、期首残高 20,868,265円から 20,783,110円減の 85,155円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	0	-	-
減価償却費	129,565,208	-	-
固定資産除却費	477,925	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,902,494	-	-
長期前受金戻入額	△ 33,573,832	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 253	-	-
支払利息	11,027,633	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,663,445	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,754,241	-	-
預り金の増減額 (△は減少)	159,832	-	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 427,750	-	-
小 計	63,713,571	-	-
利息及び配当金の受取額	253	-	-
利息の支払額	△ 11,027,633	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,686,191	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,353,950	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,353,950	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	23,000,000	-	-
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 99,328,107	-	-
他会計からの出資による収入	13,212,756	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,115,351	-	-
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,783,110	-	-
資金期首残高	20,868,265	-	-
資金期末残高	85,155	-	-

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度	すう勢比率(注)		備 考
							4年度 (%)	3年度 (%)	
行政区域内総人口	人	322,515	-	-	-	-	-	-	現住人口
計画給水人口	人	5,850	-	-	-	-	-	-	許可による計画給水人口
現在給水人口	人	2,738	-	-	-	-	-	-	
普及率	%	0.8	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	1,113	-	-	-	-	-	-	
年間総給水量(A)	m ³	405,690	-	-	-	-	-	-	
年間総有効水量(B)	m ³	296,718	-	-	-	-	-	-	
(有効率 B/A)	%	(73.1)	-	-	-	-	-	-	
年間総有収水量(C)	m ³	295,500	-	-	-	-	-	-	
(有収率 C/A)	%	(72.8)	-	-	-	-	-	-	
年間総無収水量(D)	m ³	1,218	-	-	-	-	-	-	
(無収率 D/A)	%	(0.3)	-	-	-	-	-	-	
年間総無効水量(E)	m ³	108,972	-	-	-	-	-	-	
(無効率 E/A)	%	(26.9)	-	-	-	-	-	-	
職 員 数	人	4	-	-	-	-	-	-	再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	118.95	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	576.30	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
簡 易 水 道 事 業 収 益	225,569,000	100.0	212,216,188	100.0	△ 13,352,812	94.1
営 業 収 益	41,188,000	18.3	38,959,819	18.4	△ 2,228,181	94.6
営 業 外 収 益	184,381,000	81.7	173,246,799	81.6	△ 11,134,201	94.0
特 別 利 益	0	-	9,570	0.0	9,570	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	15,161,000	13.4	13,212,756	11.9	△ 1,948,244	87.1	
出 資 金	15,161,000	13.4	13,212,756	11.9	△ 1,948,244	87.1	
企 業 債	0	-	0	-	0	-	
他 会 計 負 担 金	0	-	0	-	0	-	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	98,204,000	86.6	97,502,301	88.1	△ 701,699	99.3	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	1,033,000	1.0	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	96,469,301	87.1	-	-
合 計	113,365,000	100.0	110,715,057	100.0	△ 2,649,943	97.7	

比較対照表
の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
簡易水道事業費	231,397,000	100.0	211,138,018	100.0	0	20,258,982	91.2
営業費用	207,285,000	89.6	194,957,058	92.3	0	12,327,942	94.1
営業外費用	17,029,000	7.3	11,416,733	5.4	0	5,612,267	67.0
特別損失	7,083,000	3.1	4,764,227	2.3	0	2,318,773	67.3

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	113,365,000	100.0	110,715,057	100.0	0	2,649,943	97.7
建設改良費	14,036,000	12.4	11,386,950	10.3	0	2,649,050	81.1
企業債還金	99,329,000	87.6	99,328,107	89.7	0	893	100.0
合計	113,365,000	100.0	110,715,057	100.0	0	2,649,943	97.7

付表3

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	208,621,928	100.0	-	-	-	-
営 業 収 益	35,422,776	17.0	-	-	-	-
給 水 収 益	35,149,386	16.9	-	-	-	-
その他の営業収益	273,390	0.1	-	-	-	-
営 業 外 収 益	173,199,152	83.0	-	-	-	-
簡易水道加入金	46,819	0.0	-	-	-	-
受 取 利 息	253	0.0	-	-	-	-
雑 収 益	116,250	0.1	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	529,660	0.2	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	33,573,832	16.1	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	138,932,338	66.6	-	-	-	-
特 別 利 益	8,700	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正益	8,700	0.0	-	-	-	-
収 益 合 計	208,630,628	100.0	-	-	-	-
費 用 の 部						
経 常 費 用	203,869,603	97.7	-	-	-	-
営 業 費 用	192,035,177	92.0	-	-	-	-
原水及び浄水費	47,723,932	22.9	-	-	-	-
配水及び給水費	7,203,240	3.4	-	-	-	-
業 務 費	5,210,318	2.5	-	-	-	-
総 係 費	1,854,554	0.9	-	-	-	-
減 価 償 却 費	129,565,208	62.1	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	477,925	0.2	-	-	-	-
営 業 外 費 用	11,834,426	5.7	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,027,633	5.3	-	-	-	-
雑 支 出	806,793	0.4	-	-	-	-
特 別 損 失	4,761,025	2.3	-	-	-	-
過年度損益修正損	32,025	0.0	-	-	-	-
その他特別損失	4,729,000	2.3	-	-	-	-
費 用 合 計	208,630,628	100.0	-	-	-	-
差 引 純 利 益	0	-	-	-	-	-

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	4年度		3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
給 料	18,180,000	8.7	—	—	—	—
手 当 等	5,804,867	2.8	—	—	—	—
児 童 手 当	100,000	0.1	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,902,494	1.4	—	—	—	—
法 定 福 利 費	5,385,800	2.6	—	—	—	—
旅 費	1,182	0.0	—	—	—	—
報 償 費	419,904	0.2	—	—	—	—
被 服 費	152,290	0.1	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	225,987	0.1	—	—	—	—
燃 料 費	307,275	0.1	—	—	—	—
光 熱 水 費	416,576	0.2	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	8,200	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	396,342	0.2	—	—	—	—
委 託 料	13,142,258	6.3	—	—	—	—
手 数 料	4,139,437	2.0	—	—	—	—
賃 借 料	896,764	0.4	—	—	—	—
修 繕 費	3,631,260	1.7	—	—	—	—
動 力 費	4,774,996	2.3	—	—	—	—
薬 品 費	626,520	0.3	—	—	—	—
負 担 金	2,800	0.0	—	—	—	—
研 修 費	54,928	0.0	—	—	—	—
厚 生 費	243,787	0.1	—	—	—	—
保 險 料	151,751	0.1	—	—	—	—
公 課 費	25,516	0.0	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	129,565,208	62.1	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	477,925	0.2	—	—	—	—
貸 倒 損 失	1,110	0.0	—	—	—	—
企 業 債 利 息	11,027,633	5.3	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	806,793	0.4	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	32,025	0.0	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	4,729,000	2.3	—	—	—	—
合 計	208,630,628	100.0	—	—	—	—

付表5

比 較 貸 借

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	1,774,290,569	98.3	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	1,774,290,569	98.3	—	—	—	—
土 地	10,978,682	0.6	—	—	—	—
建 物	14,176,940	0.8	—	—	—	—
構 築 物	1,684,852,876	93.4	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	63,863,157	3.5	—	—	—	—
車 両 運 搬 具	132,500	0.0	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	286,414	0.0	—	—	—	—
流 動 資 産	29,941,030	1.7	—	—	—	—
現 金 預 金	85,155	0.0	—	—	—	—
未 収 金	29,372,015	1.7	—	—	—	—
貯 蔵 品	483,860	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	1,804,231,599	100.0	—	—	—	—

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	299,927,377	16.6	-	-	-	-
企 業 債	299,927,377	16.6	-	-	-	-
流 動 負 債	116,917,275	6.5	-	-	-	-
一 時 借 入 金	23,000,000	1.3	-	-	-	-
企 業 債	87,032,355	4.8	-	-	-	-
未 払 金	3,822,209	0.2	-	-	-	-
引 当 金	2,902,494	0.2	-	-	-	-
預 り 金	160,217	0.0	-	-	-	-
繰 延 収 益	524,851,708	29.1	-	-	-	-
負 債 合 計	941,696,360	52.2	-	-	-	-

資 本 の 部						
資 本 金	861,460,797	47.7	-	-	-	-
資 本 金	861,460,797	47.7	-	-	-	-
固 有 資 本 金	354,082,426	19.6	-	-	-	-
出 資 金	507,378,371	28.1	-	-	-	-
剰 余 金	1,074,442	0.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,074,442	0.1	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	1,074,442	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	862,535,239	47.8	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	1,804,231,599	100.0	-	-	-	-

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 4 年 度			
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	
収 益 的 収 入	他会計負担金	100,000	0	100,000	
	児童手当に要する経費	100,000	0	100,000	
	他会計補助金	5,569,402	133,362,936	138,932,338	
	建設改良経費（企業債償還利息）	5,336,268	5,336,268	10,672,536	
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還利息）	222,341	111,170	333,511	
	地方公営企業法適用経費（企業債償還利息）	10,793	10,793	21,586	
	税抜収支差額の補填経費	0	127,904,705	127,904,705	
	計	5,669,402	133,362,936	139,032,338	
	資 本 的 収 入	他会計出資金	13,212,756	0	13,212,756
		建設改良経費（企業債償還元金）	12,421,109	0	12,421,109
未普及解消緊急対策経費（企業債償還元金）		545,281	0	545,281	
地方公営企業法適用経費（企業債償還元金）		246,366	0	246,366	
計		13,212,756	0	13,212,756	
合 計		18,882,158	133,362,936	152,245,094	

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

付表 7

経 営

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	—	—	—	—	98.3	—	—	91.2
	固定負債構成比率 (%)	—	—	—	—	16.6	—	—	38.2
	自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—	76.9	—	—	56.1
	固定資産対 長期資本比率 (%)	—	—	—	—	105.2	—	—	96.8
	固 定 比 率 (%)	—	—	—	—	127.9	—	—	162.7
	流 動 比 率 (%)	—	—	—	—	25.6	—	—	185.6
	当 座 比 率 (%)	—	—	—	—	25.2	—	—	182.5
	現 金 預 金 比 率 (%)	—	—	—	—	0.1	—	—	159.0

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の簡易水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
回 転 率	自己資本回転率(回)	—	—	—	—	0.03	—	—	0.00
	固定資産回転率(回)	—	—	—	—	0.02	—	—	0.04
	減価償却率(%)	—	—	—	—	6.84	—	—	4.70
	流動資産回転率(回)	—	—	—	—	1.37	—	—	0.46
	未収金回転率(回)	—	—	—	—	2.36	—	—	3.44
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	—	—	—	—	0.3	—	—	0.5
	総収支比率(%)	—	—	—	—	100.0	—	—	105.1
	経常収支比率(%)	—	—	—	—	102.3	—	—	105.5
	営業収支比率(%)	—	—	—	—	18.4	—	—	49.0
	利子負担率(%)	—	—	—	—	2.8	—	—	1.2

決算の概要

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 86～87頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,873,110,102円、予算現額 8,926,616,000円に対する収入率は 99.4%であり、収益的支出の決算額は 8,441,576,751円、予算現額 8,733,457,000円に対する執行率は 96.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 8,551,981,400円で、予算現額 10,546,815,000円に対する収入率は 81.1%であり、資本的支出の決算額は 12,058,027,370円で、予算現額 15,261,844,014円に対する執行率は 79.0%である。

執行残額は 3,203,816,644円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,562,959,590円、翌年度継続費通次繰越額 1,587,020,000円、不用額 53,837,054円である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 1,186,003,590円を除いた額 7,365,977,810円が資本的支出額に対し不足する額 4,692,049,560円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 330,715,966円、前年度からの繰越工事資金 1,245,067,014円、当年度分損益勘定留保資金等 3,065,415,813円及び減債積立金 50,850,767円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考	
処 理 戸 数 (戸)	106,338	111,939	105.3		
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	28,225,702	28,019,931	99.3		
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	77,331	76,767	99.3		
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道建設費 (円) (2,566,906,014)	6,354,290,046 (2,566,906,014)	52.5	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,551,222,775 翌年度継続費通次繰越額 1,587,020,000	
	流域下水道建設費 (円)	64,504,000	52,767,171	81.8	地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 11,736,815
	特定環境保全 公共下水道建設費 (円) (3,828,000)	29,693,000 (3,828,000)	25,545,756 (3,828,000)	86.0	
	固定資産購入費 (円)	5,215,000	5,204,866	99.8	

(注) ()の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 湖南浄化センター

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

施設名	区分	2年度	3年度	4年度
湖南浄化センター	1日処理能力 A	1,910	1,910	1,910
	1日平均処理水量 B	458	436	421
	1日施設利用率 B/A	24.0	22.8	22.0

月別処理水量は、次のとおりである。

処理水量は $153,494\text{m}^3$ であり、前年度に比べ $5,629\text{m}^3$ 減少している。

(単位 m^3)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4	12,163	13,455	12,977	13,890	14,701	13,018	12,357	11,604	12,503	12,923	11,445	12,458	153,494
3	12,292	13,398	12,921	14,528	15,859	12,800	12,942	12,158	13,341	13,412	11,624	13,848	159,123
増減	$\Delta 129$	57	56	$\Delta 638$	$\Delta 1,158$	218	$\Delta 585$	$\Delta 554$	$\Delta 838$	$\Delta 489$	$\Delta 179$	$\Delta 1,390$	$\Delta 5,629$

(2) 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター

計画汚水量は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

施設名	計画汚水量
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	157,670

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 88～89頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和4年度の経営成績は、総収益 8,323,057,019円に対して、総費用が 8,222,274,834円で、差し引いた純利益は 100,782,185円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 329,274,148円(3.8%)減少し、総費用も 375,245,566円(4.4%)減少し、純利益は 45,971,418円(83.9%)増加している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	備 考
総 収 支 比 率	102.6	100.6	101.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.9	99.3	99.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	71.8	67.7	71.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	備 考
使 用 料 単 価	172.72	172.95	173.34	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	174.68	175.59	176.49	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	119.66	129.98	113.19	
うち資本費分	55.02	45.61	63.30	
経 費 回 収 率	98.88	98.50	98.22	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 5,209,666,871円 で、総収益に占める割合は 62.6% であり、前年度に比べ 44,728,569円 (0.9%) 増加している。これは主に他会計負担金 74,376,248円の増と下水道使用料(特環下水道使用料を含む。) 28,612,004円の減による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
公 共 下 水 道 使 用 料		3,832,110,649	3,860,086,630	△ 27,975,981	△ 0.7
特 定 環 境 保 全 料		26,230,414	26,866,437	△ 636,023	△ 2.4
公 共 下 水 道 使 用 料					
他 会 計 負 担 金		1,347,499,757	1,273,123,509	74,376,248	5.8
手 数 料		273,500	1,218,750	△ 945,250	△ 77.6
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金		3,552,551	3,642,976	△ 90,425	△ 2.5
計		5,209,666,871	5,164,938,302	44,728,569	0.9

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 2,945,530,910円 で、総収益に占める割合は 35.4% であり、前年度に比べ 419,061,683円 (12.5%) 減少している。これは主に他会計負担金 410,876,630円、長期前受金戻入 11,827,149円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
他 会 計 負 担 金		1,512,791,483	1,923,668,113	△ 410,876,630	△ 21.4
他 会 計 補 助 金		90,619,995	84,450,610	6,169,385	7.3
預 金 利 息		2,555	718	1,837	255.8
占 用 料		215,000	214,663	337	0.2
延 滞 金		333,060	313,807	19,253	6.1
そ の 他 雑 収 益		12,936,021	15,484,737	△ 2,548,716	△ 16.5
長 期 前 受 金 戻 入		1,328,632,796	1,340,459,945	△ 11,827,149	△ 0.9
計		2,945,530,910	3,364,592,593	△ 419,061,683	△ 12.5

ウ 特別利益

特別利益の総額は 167,859,238円 で、総収益に占める割合は 2.0% であり、前年度に比べ 45,058,966円 (36.7%) 増加している。これは流域下水道維持管理負担金精算還付金等の過年度損益修正益 37,956,062円、貸倒引当金の戻入等のその他特別利益 7,102,904円の増による。

(3) 費用の状況

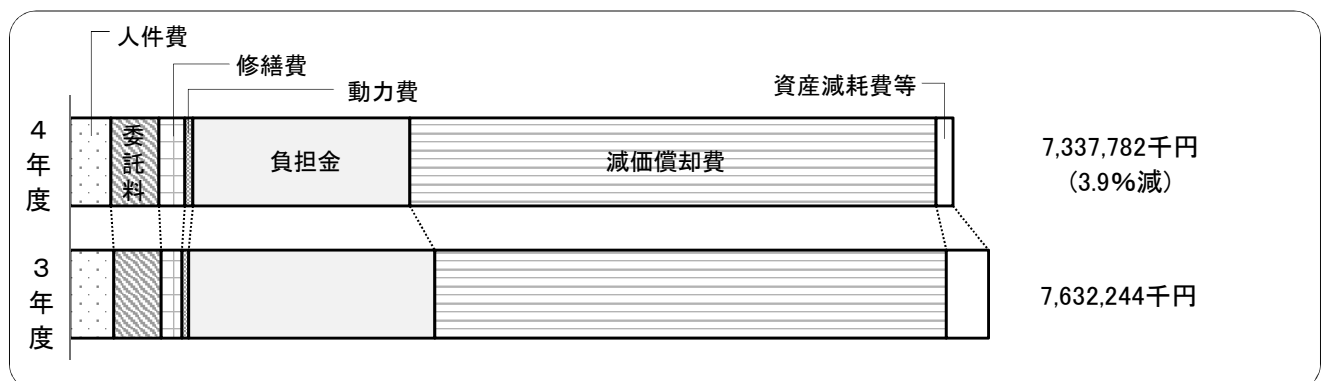
ア 営業費用

営業費用の総額は 7,337,781,867円 で、総費用に占める割合は 89.2% であり、前年度に比べ 294,462,545円 (3.9%) 減少している。これは主に流域下水道管理費 253,170,879円、資産減耗費 199,442,677円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	報 酬	162,000	0.0	162,000	0.0	0	0.0
	給 料	154,421,584	2.1	157,622,596	2.1	△ 3,201,012	△ 2.0
	手 当 等	68,652,672	0.9	70,376,925	0.9	△ 1,724,253	△ 2.5
	法定福利費	46,801,523	0.6	47,793,725	0.6	△ 992,202	△ 2.1
	賞与引当金繰入額	22,657,072	0.3	22,636,174	0.3	20,898	0.1
	退職給付費	45,138,491	0.6	63,252,059	0.8	△ 18,113,568	△ 28.6
	小 計	337,833,342	4.5	361,843,479	4.7	△ 24,010,137	△ 6.6
児 童 手 当	5,835,000	0.1	6,150,000	0.1	△ 315,000	△ 5.1	
旅 費	204,547	0.0	128,759	0.0	75,788	58.9	
備 消 耗 品 費	10,566,601	0.2	11,998,908	0.2	△ 1,432,307	△ 11.9	
光 熱 水 費	4,356,613	0.1	4,088,369	0.1	268,244	6.6	
通 信 運 搬 費	8,194,347	0.1	7,747,560	0.1	446,787	5.8	
委 託 料	399,895,120	5.5	394,419,307	5.2	5,475,813	1.4	
賃 借 料	6,892,566	0.1	8,378,900	0.1	△ 1,486,334	△ 17.7	
修 繕 費	215,359,194	2.9	172,404,251	2.3	42,954,943	24.9	
動 力 費	67,537,677	0.9	56,340,849	0.7	11,196,828	19.9	
薬 品 費	3,760,335	0.1	3,276,780	0.0	483,555	14.8	
材 料 費	408,830	0.0	563,280	0.0	△ 154,450	△ 27.4	
負 担 金	1,801,941,726	24.6	2,044,852,396	26.8	△ 242,910,670	△ 11.9	
厚 生 費	2,883,374	0.0	2,696,736	0.0	186,638	6.9	
貸倒引当金繰入額	216,332	0.0	8,715,051	0.1	△ 8,498,719	△ 97.5	
減 価 償 却 費	4,375,214,982	59.6	4,252,973,714	55.7	122,241,268	2.9	
資 産 減 耗 費	89,201,781	1.2	288,644,458	3.8	△ 199,442,677	△ 69.1	
そ の 他	7,479,500	0.1	7,021,615	0.1	457,885	6.5	
計		7,337,781,867	100.0	7,632,244,412	100.0	△ 294,462,545	△ 3.9



(ア) 人件費

人件費は 337,833,342円で、前年度に比べ 24,010,137円(6.6%)減少している。これは主に退職給付費 18,113,568円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	備 考
総収益に対する人件費 (%)	3.6	4.2	4.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$
総費用に対する人件費 (%)	3.7	4.2	4.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
下水道使用料に対する人件費 (%)	7.9	9.3	8.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
営業費用に対する人件費 (%)	4.2	4.7	4.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	13.68	16.10	15.18	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$

(イ) 委託料

委託料は 399,895,120円で、前年度に比べ 5,475,813円(1.4%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	4年度	3年度	比較増減	
			金額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	129,000,000	126,500,000	2,500,000	2.0
湖南浄化センター運転管理業務	45,600,000	44,750,000	850,000	1.9
せせらぎこみち管理業務	29,500,000	28,019,960	1,480,040	5.3
マンホールポンプ場等保守業務	27,060,000	26,246,000	814,000	3.1
下水管・雨水柵・雨水幹線等清掃業務	22,617,000	17,682,000	4,935,000	27.9
下水道台帳管理システムデータ整備業務	11,700,000	11,110,000	590,000	5.3
湖南地区マンホールポンプ場 保守業務委託(長期継続契約)	6,150,000	6,055,000	95,000	1.6
汚水幹線水質調査業務	4,850,000	7,350,000	△2,500,000	△34.0
電子計装設備点検業務	4,000,000	4,000,000	0	0.0

(ウ) 動力費

動力費は 67,537,677円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 11,196,828円(19.9%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道管理センター		湖南浄化センター		ポンプ場		せせらぎこみち及びマンホールポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
4年度	338	13,081	447	12,135	778	30,039	271	10,994	1,834	66,249
3年度	342	10,389	460	9,086	411	10,129	290	10,195	1,503	39,799
増減額	△4	2,692	△13	3,049	367	19,910	△19	799	331	26,450
増減率	△1.2	25.9	△2.8	33.6	89.3	196.6	△6.6	7.8	22.0	66.5

(エ) 負担金

負担金は 1,801,941,726円で、前年度に比べ 242,910,670円(11.9%)減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金 253,170,879円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,375,214,982円で、前年度に比べ 122,241,268円(2.9%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4年度	3年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		4,129,189,257	4,007,919,032	121,270,225	3.0
建物		54,506,386	57,531,437	△3,025,051	△5.3
構築物		3,614,780,532	3,481,542,067	133,238,465	3.8
機械及び装置		457,014,857	467,209,286	△10,194,429	△2.2
車両及び運搬具		321,823	321,823	0	0.0
工具器具及び備品		2,565,659	1,314,419	1,251,240	95.2
無形固定資産		246,025,725	245,054,682	971,043	0.4
施設利用権		246,025,725	245,054,682	971,043	0.4
計		4,375,214,982	4,252,973,714	122,241,268	2.9

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 89,201,781円で、前年度に比べ 199,442,677円(69.1%)減少している。
資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	26,330,228 (26,282,000)	191,358,931 (132,257,000)	△ 165,028,703 (△ 105,975,000)	△ 86.2 (△ 80.1)
構 築 物	20,369,736 (3,198,000)	50,950,673 (11,689,000)	△ 30,580,937 (△ 8,491,000)	△ 60.0 (△ 72.6)
機 械 及 び 装 置	42,496,399 (40,600,000)	46,323,757 (40,600,000)	△ 3,827,358 (0)	△ 8.3 (0.0)
工 具 器 具 及 び 備 品	5,418 (0)	11,097 (0)	△ 5,679 (0)	△ 51.2 -
計	89,201,781 (70,080,000)	288,644,458 (184,546,000)	△ 199,442,677 (△ 114,466,000)	△ 69.1 (△ 62.0)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 881,463,148円で、総費用に占める割合は 10.7%であり、前年度に比べ 78,498,470円(8.2%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 76,428,900円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 3,029,819円で、総費用に占める割合は 0.1%であり、前年度に比べ 2,284,551円(43.0%)減少している。これは下水道使用料過年度分還付金及び更正額 2,284,551円(43.0%)の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	3,029,819	5,314,370	△ 2,284,551	△ 43.0
下水道使用料 過年度還付金	2,615,231	2,843,402	△ 228,171	△ 8.0
下水道使用料 過年度更正額	414,588	2,470,968	△ 2,056,380	△ 83.2
計	3,029,819	5,314,370	△ 2,284,551	△ 43.0

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 92～93頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 141,799,987,425円で、前年度に比べ 1,797,526,227円(1.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 138,765,180,112円で、資産総額に占める割合は 97.9%であり、前年度に比べ 2,109,899,342円(1.5%)増加している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 2,308,337,132円(1.8%)増加しており、これは主に構築物 3,050,309,198円の増と建設仮勘定 635,700,361円の減による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 198,437,790円(3.5%)減少しており、これは、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権に係る負担金が減価償却費を下回ったことによる減である。

イ 流動資産

流動資産は 3,034,807,313円で、資産総額に占める割合は 2.1%であり、前年度に比べ 312,373,115円(9.3%)減少している。これは主に前払金 240,450,000円、未収金 228,395,376円の減による。

(ア) 未収金

未収金は 1,259,904,233円で、前年度に比べ 240,896,068円(16.1%)減少している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,233,276,635円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 発生年度	営業未収金			営業外 未収金	その他 未収金	計
	未 下水道使用料	その他営業 未収収益	計			
平成29年度以前分	9,599,950	0	9,599,950	0	5,423,930	15,023,880
平成30年度分	3,438,338	0	3,438,338	0	417,550	3,855,888
令和元年度分	3,687,337	0	3,687,337	0	620,030	4,307,367
令和2年度分	3,493,370	0	3,493,370	0	1,222,580	4,715,950
令和3年度分	4,400,630	0	4,400,630	0	1,914,560	6,315,190
令和4年度分	116,620,307	331,460,225	448,080,532	388,871,267	388,734,159	1,225,685,958
令和4年度未収金合計	141,239,932	331,460,225	472,700,157	388,871,267	398,332,809	1,259,904,233
令和3年度未収金合計	144,253,539	371,078,515	515,332,054	681,598,417	303,869,830	1,500,800,301
増減	△3,013,607	△39,618,290	△42,631,897	△292,727,150	94,462,979	△240,896,068
増減率	△2.1	△10.7	△8.3	△42.9	31.1	△16.1

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金等

その他未収金＝他会計出資金、未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科目 区分	営業未収金		営業外 未収金	その他未収金	
	未 下水道使用料	その他営業 未収収益		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	116,620,307	331,460,225	388,871,267	2,766,740	385,967,419
過年度発生分 (A+B-C-D)	24,619,625	0	0	9,598,650	0
前年度からの繰越A	144,253,539	371,078,515	681,598,417	11,833,226	292,036,604
調定更正増減分B	△443,937	0	0	0	0
収入済額C	115,178,614	371,078,515	681,598,417	1,214,400	292,036,604
不納欠損額D	4,011,363	0	0	1,020,176	0
翌年度への繰越額	141,239,932	331,460,225	388,871,267	12,365,390	385,967,419

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 5,031,539円で、前年度に比べ 1,388,519円(21.6%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収下水道使用料	未収下水道受益者負担金及び分担金	その他未収金	計
平成29年度以前分		4,011,363	985,576	0	4,996,939
平成30年度分		0	34,600	0	34,600
令和元年度分		0	0	0	0
令和2年度分		0	0	0	0
令和3年度分		0	0	0	0
令和4年度分		0	0	0	0
令和4年度不納欠損額		4,011,363	1,020,176	0	5,031,539
令和3年度不納欠損額		6,411,262	0	8,796	6,420,058
増減		△ 2,399,899	1,020,176	△ 8,796	△ 1,388,519
増減率		△ 37.4	皆増	皆減	△ 21.6

下水道使用料の現年度発生分収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 98.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料						
4年度	現年度発生分	4,243,860,637	4,134,010,752	0	109,849,885	97.4
	過年度発生分	143,809,602	115,178,614	4,011,363	24,619,625	80.1
3年度	現年度発生分	4,275,337,425	4,157,014,577	0	118,322,848	97.2
	過年度発生分	143,869,589	111,527,636	6,411,262	25,930,691	77.5
増減	現年度発生分	△ 31,476,788	△ 23,003,825	0	△ 8,472,963	0.2
	過年度発生分	△ 59,987	3,650,978	△ 2,399,899	△ 1,311,066	2.6
下水道受益者負担金及び分担金						
4年度	現年度発生分	153,477,640	150,710,900	0	2,766,740	98.2
	過年度発生分	11,833,226	1,214,400	1,020,176	9,598,650	10.3
3年度	現年度発生分	156,352,850	153,935,870	0	2,416,980	98.5
	過年度発生分	10,184,069	767,823	0	9,416,246	7.5
増減	現年度発生分	△ 2,875,210	△ 3,224,970	0	349,760	△ 0.3
	過年度発生分	1,649,157	446,577	1,020,176	182,404	2.8

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 104,134,287,081円で、負債及び資本の総額に占める割合は 73.4%であり、前年度に比べ 223,222,132円(0.2%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 53,377,161,940円で、負債及び資本の総額に占める割合は 37.6%であり、前年度に比べ 1,350,399,657円(2.5%)減少している。これは企業債 1,350,399,657円の減による。

(イ) 流動負債

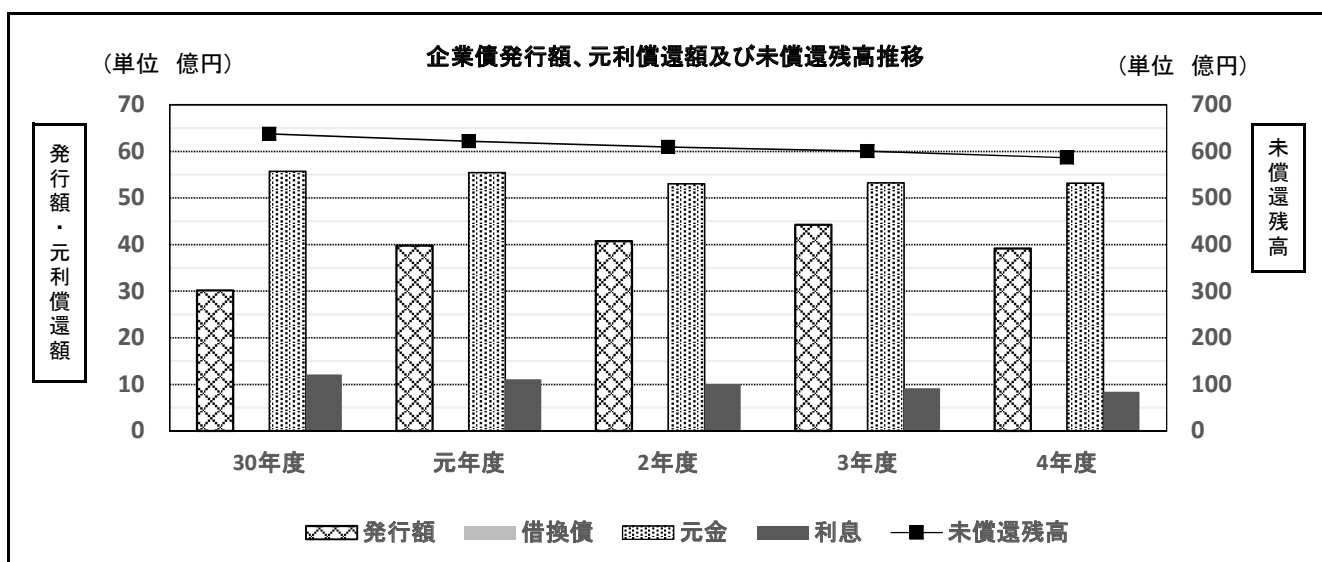
流動負債は 6,595,305,506円で、負債及び資本の総額に占める割合は 4.7%であり、前年度に比べ 428,352,560円(6.1%)減少している。これは主に未払金 378,222,097円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30年度	3,013,000,000	0	5,571,615,581	1,208,358,665	6,779,974,246	63,744,761,169
元年度	3,975,700,000	0	5,540,767,750	1,105,744,357	6,646,512,107	62,179,693,419
2年度	4,074,600,000	0	5,306,440,986	1,003,548,942	6,309,989,928	60,947,852,433
3年度	4,422,400,000	0	5,323,579,739	917,330,140	6,240,909,879	60,046,672,694
4年度	3,917,100,000	0	5,319,111,108	840,901,240	6,160,012,348	58,644,661,586

(注) 企業債残高については、相違があることが判明したため修正している。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 44,161,819,635円で、負債及び資本の総額に占める割合は 31.1%であり、前年度に比べ 1,555,530,085円(3.7%)増加している。これは主に国庫補助金の増による長期前受金 2,862,773,944円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 37,665,700,344円で、負債及び資本の総額に占める割合は 26.6%であり、前年度に比べ 2,020,748,359円(5.7%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 34,703,636,188円で、負債及び資本の総額に占める割合は 24.5%であり、前年度に比べ 2,134,605,357円(6.6%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,918,540,564円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,962,064,156円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.1%であり、前年度に比べ 113,856,998円(3.7%)減少している。これは主に利益剰余金 115,282,608円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,233,187,397円で、前年度に比べ 1,068,852,347円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,593,187,767円で、前年度に比べ 553,165,498円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 516,529,456円で、前年度に比べ 374,425,717円減少している。これらの結果、令和4年度末の資金は前年度末に比べ 156,529,086円の増加となり、資金期末残高は 866,393,993円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位 円)		
区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	100,782,185	54,810,767	45,971,418
減価償却費	4,375,214,982	4,252,973,714	122,241,268
固定資産除却費	19,121,781	104,098,458	△ 84,976,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,500,692	2,190,462	△ 14,691,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,150,795	△ 25,341,060	190,265
長期前受金戻入額	△ 1,328,632,796	△ 1,340,459,945	11,827,149
受取利息及び受取配当金	△ 2,555	△ 718	△ 1,837
支払利息	840,901,240	917,330,140	△ 76,428,900
未収金の増減額 (△は増加)	240,896,068	135,115,903	105,780,165
未払金の増減額 (△は減少)	△ 378,222,097	△ 106,069,039	△ 272,153,058
預り金の増減額 (△は減少)	1,171,948	1,972,510	△ 800,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,830	△ 56,720	113,550
前払金の増減額 (△は増加)	240,450,000	△ 914,900,000	1,155,350,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5	0	△ 5
小 計	4,074,086,094	3,081,664,472	992,421,622
利息及び配当金の受取額	2,555	718	1,837
利息の支払額	△ 840,901,240	△ 917,330,140	76,428,900
その他	△ 12	0	△ 12
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,233,187,397	2,164,335,050	1,068,852,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,097,401,322	△ 6,117,913,373	20,512,051
無形固定資産の取得による支出	△ 47,587,935	△ 48,552,187	964,252
有形固定資産の売却による収入	164,350	0	164,350
国庫補助金による収入	2,618,969,100	3,196,220,310	△ 577,251,210
県補助金による収入	6,172,362	17,820,000	△ 11,647,638
受益者負担金分担金による収入	153,477,640	156,352,850	△ 2,875,210
工事負担金による収入	10,636,941	30,821,233	△ 20,184,292
その他資本剰余金による収入	0	13,700,605	△ 13,700,605
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 237,618,903	△ 288,471,707	50,852,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,593,187,767	△ 3,040,022,269	△ 553,165,498
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	3,352,800,000	3,762,000,000	△ 409,200,000
その他の企業債による収入	564,300,000	660,400,000	△ 96,100,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,579,087,502	△ 4,445,438,229	△ 133,649,273
その他の企業債の償還による支出	△ 740,023,606	△ 878,141,510	138,117,904
他会計からの出資による収入	1,918,540,564	1,792,134,912	126,405,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,529,456	890,955,173	△ 374,425,717
資金増加額 (又は減少額)	156,529,086	15,267,954	141,261,132
資金期首残高	709,864,907	694,596,953	15,267,954
資金期末残高	866,393,993	709,864,907	156,529,086

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度	すう勢比率(注)		備 考
							4年度 (%)	3年度 (%)	
行政区域内人口	人	316,383	318,526	△ 2,143	△0.7	320,406	98.7	99.4	住民基本台帳登録人口
全体計画人口	人	250,570	250,570	0	0.0	250,570	100.0	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,658	237,375	283	0.1	237,202	100.2	100.1	
普及率	%	75.1	74.5	0.6	—	74.0	101.5	100.7	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	6,733	6,733	0	0.0	6,733	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	4,874	4,828	46	1.0	4,808	101.4	100.4	
整備率	%	72.4	71.7	0.7	—	71.4	101.4	100.4	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	220,835	221,781	△ 946	△0.4	223,367	98.9	99.3	
水洗化率	%	92.9	93.4	△0.5	—	94.2	98.6	99.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	28,019,931	29,231,011	△1,211,080	△4.1	27,839,506	100.6	105.0	
年間総有収水量(B) (有収率 B/A)	m ³ %	22,258,932 (79.4)	22,473,811 (76.9)	△214,879 (2.5)	△1.0 (—)	22,542,494 (81.0)	98.7 (98.0)	99.7 (94.9)	
職員数	人	68	69	△1	△ 1.4	69	98.6	100.0	会計年度任用職員を除く

(注) すう勢比率は2年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下 水 道 事 業 収 益	8,926,616,000	100.0	8,873,110,102	100.0	△ 53,505,898	99.4
営 業 収 益	5,620,856,000	63.0	5,595,541,699	63.0	△ 25,314,301	99.5
営 業 外 収 益	3,129,580,000	35.0	3,093,691,795	34.9	△ 35,888,205	98.9
特 別 利 益	176,180,000	2.0	183,876,608	2.1	7,696,608	104.4

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	10,546,815,000	69.1	8,551,981,400	64.6	△ 1,994,833,600	81.1	
企 業 債	4,889,400,000	32.0	3,843,600,000	29.0	△ 1,045,800,000	78.6	
他 会 計 出 資 金	1,979,189,000	13.0	1,918,540,564	14.5	△ 60,648,436	96.9	
負 担 金 及 び 分 担 金	130,791,000	0.9	164,114,581	1.3	33,323,581	125.5	
補 助 金	3,547,435,000	23.2	2,625,141,462	19.8	△ 922,293,538	74.0	
そ の 他 資 本 的 収 入	0	-	420,443	0.0	420,443	-	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	-	164,350	0.0	164,350	-	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 等 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	4,715,029,014	30.9	4,692,049,560	35.4	△ 22,979,454	99.5	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	330,715,966	2.5	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	1,245,067,014	9.4	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	3,065,415,813	23.1	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	50,850,767	0.4	-	-
合 計	15,261,844,014	100.0	13,244,030,960	100.0	△ 2,017,813,054	86.8	

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	8,733,457,000	100.0	8,441,576,751	100.0	0	291,880,249	96.7
営業費用	7,879,493,000	90.2	7,596,905,463	90.0	0	282,587,537	96.4
営業外費用	847,316,000	9.7	841,390,960	10.0	0	5,925,040	99.3
特別損失	6,648,000	0.1	3,280,328	0.0	0	3,367,672	49.3

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業資本的支出	15,261,844,014	100.0	12,058,027,370	100.0	3,149,979,590	53,837,054	79.0
建設改良費	9,942,732,014	65.1	6,738,916,262	55.9	3,149,979,590	53,836,162	67.8
企業債還金	5,319,112,000	34.9	5,319,111,108	44.1	0	892	100.0
その他の資本的支出	0	-	0	-	0	0	-
合計	15,261,844,014	100.0	12,058,027,370	100.0	3,149,979,590	53,837,054	79.0

付表3

比較損益

区 分 科 目	4年度		3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,155,197,781	98.0	8,529,530,895	98.6	△ 374,333,114	△ 4.4
営 業 収 益	5,209,666,871	62.6	5,164,938,302	59.7	44,728,569	0.9
下水道使用料	3,858,341,063	46.4	3,886,953,067	44.9	△ 28,612,004	△ 0.7
他会計負担金	1,347,499,757	16.2	1,273,123,509	14.7	74,376,248	5.8
その他の営業収益	3,826,051	0.0	4,861,726	0.1	△ 1,035,675	△ 21.3
営 業 外 収 益	2,945,530,910	35.4	3,364,592,593	38.9	△ 419,061,683	△ 12.5
他会計負担金	1,512,791,483	18.2	1,923,668,113	22.2	△ 410,876,630	△ 21.4
他会計補助金	90,619,995	1.1	84,450,610	1.0	6,169,385	7.3
受取利息及び配当金	2,555	0.0	718	0.0	1,837	255.8
雑 収 益	13,484,081	0.1	16,013,207	0.2	△ 2,529,126	△ 15.8
長期前受金戻入	1,328,632,796	16.0	1,340,459,945	15.5	△ 11,827,149	△ 0.9
特 別 利 益	167,859,238	2.0	122,800,272	1.4	45,058,966	36.7
過年度損益修正益	160,173,753	1.9	122,217,691	1.4	37,956,062	31.1
その他特別利益	7,685,485	0.1	582,581	0.0	7,102,904	1,219.2
収 益 合 計	8,323,057,019	100.0	8,652,331,167	100.0	△ 329,274,148	△ 3.8

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,219,245,015	99.9	8,592,206,030	100.0	△ 372,961,015	△ 4.3
営業費用	7,337,781,867	89.2	7,632,244,412	88.8	△ 294,462,545	△ 3.9
管 渠 費	284,976,821	3.5	263,800,772	3.1	21,176,049	8.0
ポ ン プ 場 費	174,106,103	2.1	160,185,578	1.9	13,920,525	8.7
処 理 場 費 (郡 山)	132,804,850	1.6	119,778,687	1.4	13,026,163	10.9
処 理 場 費 (湖 南)	106,136,216	1.3	94,343,335	1.1	11,792,881	12.5
普 及 費	1,015,814	0.0	7,902,718	0.1	△ 6,886,904	△ 87.1
業 務 費	180,880,729	2.2	173,595,570	2.0	7,285,159	4.2
総 係 費	51,964,151	0.6	52,358,144	0.6	△ 393,993	△ 0.8
流 域 下 水 道 管 理 費	1,603,809,078	19.5	1,856,979,957	21.6	△ 253,170,879	△ 13.6
給 与 費	337,671,342	4.1	361,681,479	4.2	△ 24,010,137	△ 6.6
減 価 償 却 費	4,375,214,982	53.2	4,252,973,714	49.5	122,241,268	2.9
資 産 減 耗 費	89,201,781	1.1	288,644,458	3.3	△ 199,442,677	△ 69.1
営業外費用	881,463,148	10.7	959,961,618	11.2	△ 78,498,470	△ 8.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	840,901,240	10.2	917,330,140	10.7	△ 76,428,900	△ 8.3
雑 支 出	40,561,908	0.5	42,631,478	0.5	△ 2,069,570	△ 4.9
特 別 損 失	3,029,819	0.1	5,314,370	0.0	△ 2,284,551	△ 43.0
過年度損益修正損	3,029,819	0.1	5,314,370	0.0	△ 2,284,551	△ 43.0
費 用 合 計	8,222,274,834	100.0	8,597,520,400	100.0	△ 375,245,566	△ 4.4
差 引 純 利 益	100,782,185	-	54,810,767	-	45,971,418	83.9

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区分 節	4年度		3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (A-B)	増減率
報酬	162,000	0.0	162,000	0.0	0	0.0
給料	154,421,584	1.9	157,622,596	1.8	△ 3,201,012	△ 2.0
手当等	68,652,672	0.8	70,376,925	0.8	△ 1,724,253	△ 2.5
法定福利費	46,801,523	0.6	47,793,725	0.6	△ 992,202	△ 2.1
賞与引当金繰入額	22,657,072	0.3	22,636,174	0.3	20,898	0.1
退職給付費	45,138,491	0.5	63,252,059	0.7	△ 18,113,568	△ 28.6
児童手当	5,835,000	0.1	6,150,000	0.1	△ 315,000	△ 5.1
旅費	204,547	0.0	128,759	0.0	75,788	58.9
被服費	1,151,880	0.0	1,415,020	0.0	△ 263,140	△ 18.6
備消耗品費	10,566,601	0.1	11,998,908	0.1	△ 1,432,307	△ 11.9
燃料費	517,985	0.0	538,604	0.0	△ 20,619	△ 3.8
光熱水費	4,356,613	0.1	4,088,369	0.0	268,244	6.6
印刷製本費	885,002	0.0	1,201,898	0.0	△ 316,896	△ 26.4
通信運搬費	8,194,347	0.1	7,747,560	0.1	446,787	5.8
委託料	399,895,120	4.9	394,419,307	4.6	5,475,813	1.4
手数料	2,011,259	0.0	1,617,742	0.0	393,517	24.3
賃借料	6,892,566	0.1	8,378,900	0.1	△ 1,486,334	△ 17.7
修繕費	215,359,194	2.6	172,404,251	2.0	42,954,943	24.9
動力費	67,537,677	0.8	56,340,849	0.7	11,196,828	19.9
薬品費	3,760,335	0.1	3,276,780	0.0	483,555	14.8

材 料 費	408,830	0.0	563,280	0.0	△ 154,450	△ 27.4
負 担 金	1,801,941,726	21.9	2,044,852,396	23.8	△ 242,910,670	△ 11.9
研 修 費	996,670	0.0	752,521	0.0	244,149	32.4
食 糧 費	778	0.0	1,223	0.0	△ 445	△ 36.4
厚 生 費	2,883,374	0.0	2,696,736	0.0	186,638	6.9
保 險 料	1,479,410	0.0	1,438,407	0.0	41,003	2.9
公 課 費	436,516	0.0	56,200	0.0	380,316	676.7
貸倒引当金繰入額	216,332	0.0	8,715,051	0.1	△ 8,498,719	△ 97.5
有形固定資産 減価償却費	4,129,189,257	50.2	4,007,919,032	46.6	121,270,225	3.0
無形固定資産 減価償却費	246,025,725	3.0	245,054,682	2.9	971,043	0.4
固定資産除却費	89,201,781	1.1	288,644,458	3.4	△ 199,442,677	△ 69.1
企 業 債 利 息	840,901,240	10.2	917,330,140	10.7	△ 76,428,900	△ 8.3
そ の 他 雑 支 出	40,561,908	0.5	42,631,478	0.5	△ 2,069,570	△ 4.9
過年度損益修正損	3,029,819	0.1	5,314,370	0.1	△ 2,284,551	△ 43.0
合 計	8,222,274,834	100.0	8,597,520,400	100.0	△ 375,245,566	△ 4.4

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	138,765,180,112	97.9	136,655,280,770	97.6	2,109,899,342	1.5
有 形 固 定 資 産	133,338,424,102	94.1	131,030,086,970	93.6	2,308,337,132	1.8
土 地	3,715,364,862	2.6	3,712,378,481	2.6	2,986,381	0.1
建 物	1,325,398,783	0.9	1,379,953,397	1.0	△ 54,554,614	△ 4.0
構 築 物	121,152,629,183	85.5	118,102,319,985	84.4	3,050,309,198	2.6
機 械 及 び 装 置	5,359,729,981	3.8	5,413,557,553	3.9	△ 53,827,572	△ 1.0
車 両 及 び 運 搬 具	2,735,942	0.0	1,924,765	0.0	811,177	42.1
工 具 器 具 及 び 備 品	12,128,985	0.0	13,816,062	0.0	△ 1,687,077	△ 12.2
建 設 仮 勘 定	1,770,436,366	1.3	2,406,136,727	1.7	△ 635,700,361	△ 26.4
無 形 固 定 資 産	5,418,372,010	3.8	5,616,809,800	4.0	△ 198,437,790	△ 3.5
施 設 利 用 権	5,418,372,010	3.8	5,616,809,800	4.0	△ 198,437,790	△ 3.5
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,034,807,313	2.1	3,347,180,428	2.4	△ 312,373,115	△ 9.3
現 金 預 金	866,393,993	0.6	709,864,907	0.5	156,529,086	22.1
未 収 金	1,233,276,635	0.9	1,461,672,011	1.1	△ 228,395,376	△ 15.6
貯 蔵 品	3,446,680	0.0	3,503,510	0.0	△ 56,830	△ 1.6
前 払 金	931,690,000	0.6	1,172,140,000	0.8	△ 240,450,000	△ 20.5
そ の 他 流 動 資 産	5	0.0	0	-	5	皆増
資 産 合 計	141,799,987,425	100.0	140,002,461,198	100.0	1,797,526,227	1.3

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	53,377,161,940	37.6	54,727,561,597	39.1	△ 1,350,399,657	△ 2.5
企 業 債	53,377,161,940	37.6	54,727,561,597	39.1	△ 1,350,399,657	△ 2.5
流 動 負 債	6,595,305,506	4.7	7,023,658,066	5.0	△ 428,352,560	△ 6.1
企 業 債	5,267,499,646	3.7	5,319,111,109	3.8	△ 51,611,463	△ 1.0
未 払 金	1,272,727,949	0.9	1,650,950,046	1.2	△ 378,222,097	△ 22.9
引 当 金	48,116,919	0.1	47,807,867	0.0	309,052	0.6
預 り 金	6,960,992	0.0	5,789,044	0.0	1,171,948	20.2
繰 延 収 益	44,161,819,635	31.1	42,606,289,550	30.4	1,555,530,085	3.7
負 債 合 計	104,134,287,081	73.4	104,357,509,213	74.5	△ 223,222,132	△ 0.2
資 本 の 部						
資 本 金	34,703,636,188	24.5	32,569,030,831	23.3	2,134,605,357	6.6
資 本 金	34,703,636,188	24.5	32,569,030,831	23.3	2,134,605,357	6.6
固 有 資 本 金	10,745,295,374	7.6	10,745,295,374	7.7	0	0.0
他 会 計 出 資 金	23,396,329,963	16.5	21,477,789,399	15.3	1,918,540,564	8.9
組 入 資 本 金	562,010,851	0.4	345,946,058	0.3	216,064,793	62.5
剰 余 金	2,962,064,156	2.1	3,075,921,154	2.2	△ 113,856,998	△ 3.7
資 本 剰 余 金	2,806,471,204	2.0	2,805,045,594	2.0	1,425,610	0.1
国 庫 補 助 金	1,131,046,370	0.8	1,129,785,110	0.8	1,261,260	0.1
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	370,602,952	0.3	370,438,602	0.3	164,350	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	155,592,952	0.1	270,875,560	0.2	△ 115,282,608	△ 42.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	155,592,952	0.1	270,875,560	0.2	△ 115,282,608	△ 42.6
資 本 合 計	37,665,700,344	26.6	35,644,951,985	25.5	2,020,748,359	5.7
負 債 資 本 合 計	141,799,987,425	100.0	140,002,461,198	100.0	1,797,526,227	1.3

付表 6

一般会計からの負担金、

科目		令和4年度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	2,815,090,324	62,425	2,815,152,749
	雨水処理に要する経費	1,347,499,757	0	1,347,499,757
	水質規制費	26,278,151	0	26,278,151
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	318,238	0	318,238
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	8,987,764	0	8,987,764
	児童手当に要する経費	5,576,000	0	5,576,000
	不明水の処理に要する経費	68,227,411	0	68,227,411
	高度処理に要する経費	37,380,885	0	37,380,885
	分流式下水道等に要する経費	1,117,580,433	0	1,117,580,433
	高資本費対策に要する経費	93,493,870	0	93,493,870
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	14,706,178	0	14,706,178
	臨時財政特例債の償還に要する経費	1,700,392	0	1,700,392
	流域下水道の建設に要する経費	14,366,738	0	14,366,738
	普及特別対策に要する経費	74,510,747	0	74,510,747
	特別措置分の償還に要する経費	4,463,760	0	4,463,760
東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	62,425	62,425	
入	他会計補助金	0	90,619,995	90,619,995
	退職手当負担金	0	40,708,138	40,708,138
	計	2,815,090,324	131,390,558	2,946,480,882
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	1,918,540,564	1,918,540,564
	他会計出資金（繰入基準外）	0	1,918,540,564	1,918,540,564
	計	0	1,918,540,564	1,918,540,564
合 計		2,815,090,324	2,049,931,122	4,865,021,446

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和3年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
3,133,445,989	65,374	3,133,511,363	△318,358,614	△ 10.2
1,273,123,509	0	1,273,123,509	74,376,248	5.8
26,311,943	0	26,311,943	△33,792	△ 0.1
3,823,933	0	3,823,933	△3,505,695	△ 91.7
0	0	0	8,987,764	皆増
5,814,000	0	5,814,000	△238,000	△ 4.1
127,249,781	0	127,249,781	△59,022,370	△ 46.4
37,099,999	0	37,099,999	280,886	0.8
1,445,132,310	0	1,445,132,310	△327,551,877	△ 22.7
88,878,689	0	88,878,689	4,615,181	5.2
16,469,270	0	16,469,270	△1,763,092	△ 10.7
3,591,927	0	3,591,927	△1,891,535	△ 52.7
15,159,850	0	15,159,850	△793,112	△ 5.2
85,617,260	0	85,617,260	△11,106,513	△ 13.0
5,173,518	0	5,173,518	△709,758	△ 13.7
0	65,374	65,374	△2,949	△ 4.5
0	84,450,610	84,450,610	6,169,385	7.3
0	63,252,059	63,252,059	△22,543,921	△ 35.6
3,133,445,989	147,768,043	3,281,214,032	△334,733,150	△ 10.2
0	1,792,134,912	1,792,134,912	126,405,652	7.1
0	1,792,134,912	1,792,134,912	126,405,652	7.1
0	1,792,134,912	1,792,134,912	126,405,652	7.1
3,133,445,989	1,939,902,955	5,073,348,944	△208,327,498	△ 4.1

付表 7

経 営

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	96.9	97.3	98.1	97.6	97.9	96.9	97.1	97.0
	固定負債構成比率 (%)	43.5	42.3	40.5	39.1	37.6	35.0	34.0	33.1
	自己資本構成比率 (%)	50.6	52.9	54.3	55.9	57.7	60.6	61.7	62.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.0	102.2	103.5	102.8	102.6	101.5	101.5	101.4
	固定比率 (%)	191.7	183.9	180.8	174.6	169.6	160.0	157.5	155.1
	流動比率 (%)	52.1	56.8	35.8	47.7	46.0	68.6	66.3	69.8
	当座比率 (%)	34.7	21.4	32.2	30.9	31.8	60.6	58.8	64.2
	現金預金比率 (%)	19.2	2.3	9.7	10.1	13.1	44.7	43.8	49.1

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06
	固定資産回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率(%)	3.25	3.27	3.22	3.16	3.18	3.69	3.74	3.79
	流動資産回転率(回)	1.50	1.31	1.69	1.75	1.63	1.35	1.41	1.31
	未収金回転率(回)	3.39	3.99	3.58	3.29	3.77	5.89	6.04	5.80
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0	0.5	0.4	0.4
	総収支比率(%)	102.4	101.2	102.6	100.6	101.2	107.7	106.5	107.0
	経常収支比率(%)	100.2	100.0	99.9	99.3	99.2	107.8	106.6	106.9
	営業収支比率(%)	74.8	70.5	71.8	67.7	71.0	78.4	71.8	71.8
	利子負担率(%)	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4	1.6	1.5	1.4

決算の概要

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 112～113頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 677,722,864円 で、予算現額 683,276,000円 に対する収入率は 99.2% であり、収益的支出の決算額は 648,173,664円 で、予算現額 677,023,000円 に対する執行率は 95.7% である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 408,900,291円 で、予算現額 443,691,000円 に対する収入率は 92.2% であり、資本的支出の決算額は 775,413,778円 で、予算現額 790,413,000円 に対する執行率は 98.1% である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 793,900円 を除いた額 408,106,391円 が資本的支出額に対し不足する額 367,307,387円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,395,200円、前年度からの繰越工事資金 112,607,000円 及び当年度分損益勘定留保資金 225,305,187円 で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)	4,251	4,506	106.0	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	822,770	818,349	99.5	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	2,254	2,242	99.5	
主 要 な 建 設 改 良 事 業 農 業 集 落 排 水 事 業 建 設 費 (円)	181,629,000	382,538,200	210.6	地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 14,993,900円

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施設名	区分	2年度	3年度	4年度
片平地区	1日処理能力 A	470	470	470
	1日平均処理水量 B	272	※	238
	1日施設利用率 B/A	57.9	-	50.6
三町目地区	1日処理能力 A	297	297	297
	1日平均処理水量 B	※	※	219
	1日施設利用率 B/A	-	-	73.7
川田地区	1日処理能力 A	246	246	246
	1日平均処理水量 B	138	140	136
	1日施設利用率 B/A	56.1	56.9	55.3
多田野地区	1日処理能力 A	489	489	489
	1日平均処理水量 B	248	243	246
	1日施設利用率 B/A	50.7	49.7	50.3
早稲原地区	1日処理能力 A	179	179	179
	1日平均処理水量 B	91	88	86
	1日施設利用率 B/A	50.8	49.2	48.0
阿久津地区	1日処理能力 A	692	692	692
	1日平均処理水量 B	※	340	339
	1日施設利用率 B/A	-	49.1	49.0
河内地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理水量 B	96	98	94
	1日施設利用率 B/A	36.6	37.4	35.9
上伊豆島地区	1日処理能力 A	284	284	284
	1日平均処理水量 B	116	118	122
	1日施設利用率 B/A	40.8	41.5	43.0
富岡地区	1日処理能力 A	538	538	538
	1日平均処理水量 B	158	156	156
	1日施設利用率 B/A	29.4	29.0	29.0
木村・小泉地区	1日処理能力 A	484	484	484
	1日平均処理水量 B	※	178	175
	1日施設利用率 B/A	-	36.8	36.2
小川地区	1日処理能力 A	206	206	206
	1日平均処理水量 B	98	97	93
	1日施設利用率 B/A	47.6	47.1	45.1
鍋山地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理水量 B	90	93	116
	1日施設利用率 B/A	34.4	35.5	44.3
前田沢地区	1日処理能力 A	73	73	73
	1日平均処理水量 B	30	※	31
	1日施設利用率 B/A	41.1	-	42.5
中山地区	1日処理能力 A	62	62	62
	1日平均処理水量 B	30	29	29
	1日施設利用率 B/A	48.4	46.8	46.8
計	1日処理能力 A	4,544	4,544	4,544
	1日平均処理水量 B	※	※	2,080
	1日施設利用率 B/A	-	-	45.8

(注) 令和2年度及び令和3年度の施設利用状況については、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響による施設改築工事等に伴い、一部の施設において計測不能であったもの。

月別処理水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4	72,217	62,566	71,710	67,755	80,359	66,049	75,332	59,634	72,076	61,776	68,045	60,830	818,349
3	※	※	※	※	81,371	63,675	※	59,560	73,584	61,492	66,406	62,074	—
増減	—	—	—	—	△1,012	2,374	—	74	△1,508	284	1,639	△1,244	—

(注) 令和3年度の月別処理水量については、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響による施設改築工事等に伴い、一部の施設において計測不能であったもの。

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 114～115頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和4年度の経営成績は、総収益 636,550,660円に対して、総費用が 636,396,660円で、差し引いた純利益は 154,000円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 3,487,084円(0.6%)増加し、総費用も 3,333,084円(0.5%)増加し、純利益は 154,000円(皆増)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
総 収 支 比 率	97.9	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.7	99.8	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	22.7	22.9	22.2	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
使 用 料 単 価	159.53	159.82	159.51	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	239.86	230.85	243.78	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	239.86	230.85	243.78	
うち資本費分	0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率	66.51	69.23	65.43	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 125,702,051円で、総収益に占める割合は 19.7%であり、前年度に比べ 1,510,726円(1.2%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 510,848,609円で、総収益に占める割合は 80.3%であり、前年度に比べ 6,445,856円(1.3%)増加している。これは主に他会計補助金 8,844,405円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金		290,506,943	291,822,610	△ 1,315,667	△ 0.5
他 会 計 補 助 金		61,743,297	52,898,892	8,844,405	16.7
預 金 利 息		214	4	210	5,250.0
占 用 料		12,000	12,000	0	0.0
延 滞 金		12,600	0	12,600	皆増
そ の 他 雑 収 益		4,100	31,000	△ 26,900	△ 86.8
長 期 前 受 金 戻 入		158,569,455	159,638,247	△ 1,068,792	△ 0.7
計		510,848,609	504,402,753	6,445,856	1.3

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 565,483,626円で、総費用に占める割合は 88.9%であり、前年度に比べ 9,400,358円(1.7%)増加している。これは主に処理場費 5,175,881円、資産減耗費 3,399,925円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4年度		3年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
人件費	給料	4,494,995	0.8	4,144,800	0.8	350,195	8.4
	手当等	992,720	0.2	1,266,277	0.2	△ 273,557	△ 21.6
	法定福利費	1,221,696	0.2	1,164,256	0.2	57,440	4.9
	賞与引当金繰入額	653,025	0.1	388,171	0.1	264,854	68.2
	小計	7,362,436	1.3	6,963,504	1.3	398,932	5.7
備消耗品費		1,703,482	0.3	774,926	0.1	928,556	119.8
光熱水費		281,175	0.1	350,390	0.1	△69,215	△ 19.8
通信運搬費		4,319,214	0.8	4,338,989	0.8	△19,775	△ 0.5
委託料		96,790,070	17.1	109,501,565	19.7	△ 12,711,495	△ 11.6
賃借料		41,800	0.0	41,800	0.0	0	0.0
修繕費		14,796,300	2.6	6,455,070	1.2	8,341,230	129.2
動力費		44,551,021	7.9	37,798,119	6.8	6,752,902	17.9
薬品費		1,926,200	0.3	1,836,000	0.3	90,200	4.9
負担金		9,286,555	1.6	9,131,515	1.6	155,040	1.7
減価償却費		375,432,532	66.4	373,231,758	67.1	2,200,774	0.6
資産減耗費		8,442,110	1.5	5,042,185	0.9	3,399,925	67.4
その他		550,731	0.1	617,447	0.1	△ 66,716	△ 10.8
計		565,483,626	100.0	556,083,268	100.0	9,400,358	1.7

(7) 人件費

人件費は 7,362,436円で、前年度に比べ 398,932円(5.7%)増加している。これは主に給料 350,195円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区分	年度			備考
	2年度	3年度	4年度	
総収益に対する人件費 (%)	1.1	1.1	1.2	人件費 / 総収益 × 100
総費用に対する人件費 (%)	1.1	1.1	1.2	人件費 / 総費用 × 100
農業集落排水施設使用料に対する人件費 (%)	5.9	5.5	5.9	人件費 / 農業集落排水施設使用料 × 100
営業費用に対する人件費 (%)	1.3	1.3	1.3	人件費 / 営業費用 × 100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	9.36	8.75	9.34	年間総有収水量 / 人件費

(イ) 委託料

委託料は 96,790,070円で、前年度に比べ 12,711,495円(11.6%)減少している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年度	4年度	3年度	比較増減	
				金額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		46,390,000	44,110,000	2,280,000	5.2
農業集落排水処理施設 (通年)水質測定業務		3,540,000	3,800,000	△260,000	△6.8
農業集落排水 マンホールポンプ場清掃業務		1,145,000	0	1,145,000	皆増
農業集落排水処理施設 環境整備業務		1,030,000	680,000	350,000	51.5
農業集落排水処理施設 自家用電気工作物保安業務		492,360	482,400	9,960	2.1

(ウ) 動力費

動力費は 44,551,021円で、前年度に比べ 6,752,902円(17.9%)増加している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 375,432,532円で、前年度に比べ 2,200,774円(0.6%)増加している。これは主に機械及び装置 2,280,761円の増による。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	4年度	3年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		375,432,532	373,231,758	2,200,774	0.6
建物		10,090,129	10,037,514	52,615	0.5
構築物		300,840,539	300,973,141	△132,602	0.0
機械及び装置		64,501,864	62,221,103	2,280,761	3.7

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 8,442,110円で、前年度に比べ 3,399,925円(67.4%)増加している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 70,888,865円で、総費用に占める割合は 11.1%であり、前年度に比べ 6,050,249円(7.9%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 6,899,980円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 24,169円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 17,025円(41.3%)減少している。これは過年度損益修正損 17,025円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	4年度	3年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		24,169	41,194	△ 17,025	△ 41.3
農業集落排水施設使用料還付金		24,162	29,722	△ 5,560	△ 18.7
農業集落排水施設使用料更正		0	11,472	△ 11,472	皆減
企業債残高の調整		7	0	7	皆増
計		24,169	41,194	△ 17,025	△ 41.3

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 118～119頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 11,193,990,943円である。

ア 固 定 資 産

固定資産は 11,002,505,425円で、資産総額に占める割合は 98.3%であり、前年度に比べ 16,813,461円(0.2%)減少している。これは主に構築物 162,744,735円の減と機械及び装置 156,021,403円の増による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 191,485,518円で、資産総額に占める割合は 1.7%であり、前年度に比べ 324,742,926円(62.9%)減少している。

(7) 未収金

未収金は 190,410,703円で、前年度に比べ 218,471,910円(53.4%)減少している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 190,090,847円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 益	計			
平成29年度以前分	42,288	0	42,288	0	26,900	69,188
平成30年度分	17,962	0	17,962	0	0	17,962
令和元年度分	81,076	0	81,076	0	0	81,076
令和2年度分	14,695	0	14,695	0	0	14,695
令和3年度分	35,662	0	35,662	0	0	35,662
令和4年度分	2,420,658	0	2,420,658	161,862,171	25,909,291	190,192,120
令和4年度未収金合計	2,612,341	0	2,612,341	161,862,171	25,936,191	190,410,703
令和3年度未収金合計	2,528,508	0	2,528,508	135,551,951	270,802,154	408,882,613
増 減	83,833	0	83,833	26,310,220	△244,865,963	△218,471,910
増 減 率	3.3	-	3.3	19.4	△90.4	△53.4

(注) 営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、未収消費税及び地方消費税還付金
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区分	科目		営業外未収金	その他未収金
	営業未収金	その他		
	未収農業集落排水施設使用料	営業未収収益		
現年度発生分	2,420,658	0	161,862,171	25,909,291
過年度発生分 (A+B-C-D-E)	191,683	0	0	26,900
前年度からの繰越額 A	2,528,508	0	135,551,951	270,802,154
調定更正増減分 B	0	0	0	0
収入済額 C	2,314,740	0	135,551,951	270,775,254
不納欠損額 D	22,085	0	0	0
勘定科目振替処理 E	0	0	0	0
翌年度への繰越額	2,612,341	0	161,862,171	25,936,191

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 22,085円で、前年度に比べ 3,396円(13.3%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収農業集落排水施設使用料	未収農業集落排水施設受益者分担金	計
平成29年度以前分		22,085	0	22,085
平成30年度分		0	0	0
令和元年度分		0	0	0
令和2年度分		0	0	0
令和3年度分		0	0	0
令和4年度分		0	0	0
令和4年度不納欠損額		22,085	0	22,085
令和3年度不納欠損額		25,481	0	25,481
増減		△ 3,396	0	△ 3,396
増減率		△ 13.3	-	△ 13.3

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度発生分	138,262,324	135,841,666	0	2,420,658	98.2
	過年度発生分	2,528,508	2,314,740	22,085	191,683	91.5
3年度	現年度発生分	139,924,188	137,740,875	0	2,183,313	98.4
	過年度発生分	2,593,282	2,222,606	25,481	345,195	85.7
増減	現年度発生分	△ 1,661,864	△ 1,899,209	0	237,345	△ 0.2
	過年度発生分	△ 64,774	92,134	△ 3,396	△ 153,512	5.8

(2) 負債及び資本

ア 負債

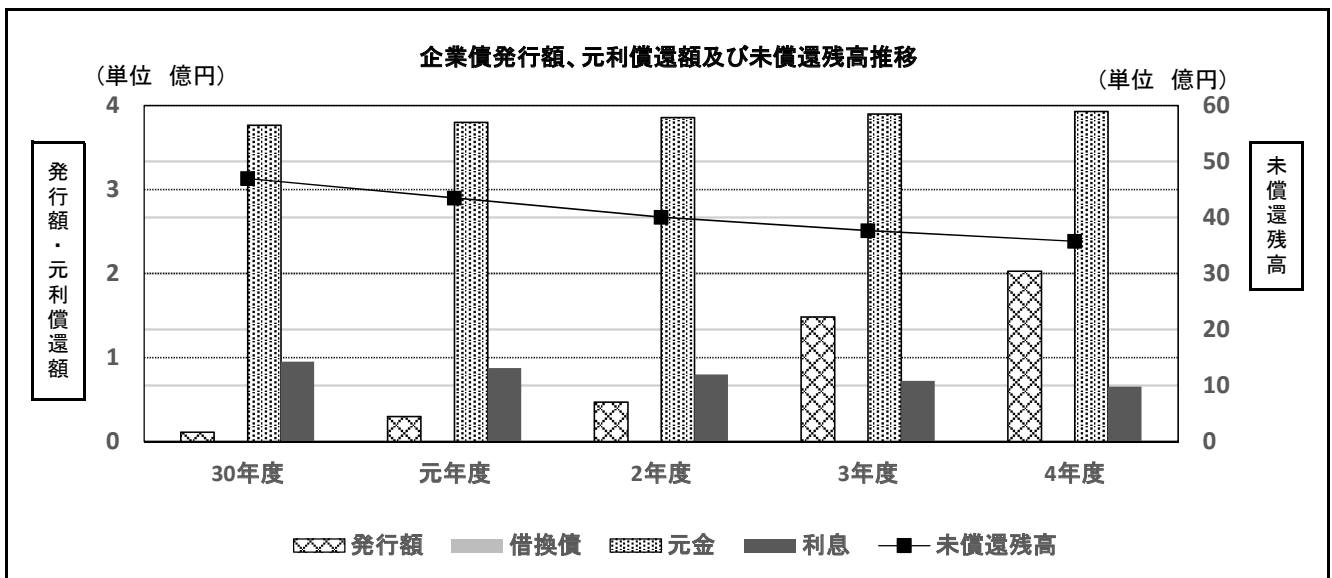
負債の合計は 8,603,066,298円で、負債及び資本の総額に占める割合は 76.9%であり、前年度に比べ 488,619,678円(5.4%)減少している。これは主に流動負債の一時借入金 210,000,000円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30年度	11,000,000	0	376,482,632	94,805,274	471,287,906	4,697,253,554
元	29,600,000	0	379,832,485	87,298,672	467,131,157	4,347,021,069
2	46,800,000	0	385,464,653	79,729,486	465,194,139	4,008,356,416
3	148,400,000	0	389,626,921	72,187,096	461,814,017	3,767,129,495
4	202,800,000	0	392,875,578	65,287,116	458,162,694	3,577,053,917

(注) 企業債残高については、相違があることが判明したため修正している。



イ 資本

資本の合計は 2,590,924,645円で、負債及び資本の総額に占める割合は 23.1%であり、前年度に比べ 147,063,291円(6.0%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 2,466,043,348円で、負債及び資本の総額に占める割合は 22.0%であり、前年度に比べ 146,909,291円(6.3%)増加している。これは他会計出資金 146,909,291円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 124,881,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.1%であり、前年度に比べ 154,000円(0.1%)増加している。これは利益剰余金 154,000円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 547,608,359円 で、前年度に比べ 678,136,275円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △293,952,000円 で、前年度に比べ 365,114,800円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △253,166,287円 で、前年度に比べ 312,579,391円減少している。これらの結果、令和4年度末の資金は前年度末に比べ 490,072円の増加となり、資金期末残高は 921,471円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	154,000	0	154,000
減価償却費	375,432,532	373,231,758	2,200,774
固定資産除却費	8,442,110	5,042,185	3,399,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,912	△ 143,881	134,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,375	△ 247,420	282,795
長期前受金戻入額	△ 158,569,455	△ 159,638,247	1,068,792
受取利息及び受取配当金	△ 214	△ 4	△ 210
支払利息	65,287,116	72,187,096	△ 6,899,980
未収金の増減額 (△は増加)	218,471,910	△ 247,965,063	466,436,973
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,184,461	5,990,216	△ 9,174,677
預り金の増減額 (△は減少)	65,253	△ 27,464	92,717
前払金の増減額 (△は増加)	106,770,000	△ 106,770,000	213,540,000
小 計	612,895,254	△ 58,340,824	671,236,078
利息及び配当金の受取額	214	4	210
利息の支払額	△ 65,287,116	△ 72,187,096	6,899,980
その他	7	0	7
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,608,359	△ 130,527,916	678,136,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 347,762,000	△ 176,867,200	△ 170,894,800
国庫補助金による収入	58,855,000	239,772,884	△ 180,917,884
県補助金による収入	336,000	5,247,000	△ 4,911,000
その他資本剰余金による収入	0	15,424,144	△ 15,424,144
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 5,381,000	△ 12,414,028	7,033,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,952,000	71,162,800	△ 365,114,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	166,000,000	376,000,000	△ 210,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 376,000,000	△ 273,000,000	△ 103,000,000
建設改良費等企業債による収入	202,800,000	148,400,000	54,400,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 392,875,578	△ 384,928,327	△ 7,947,251
その他の企業債の償還による支出	0	△ 4,698,594	4,698,594
他会計からの出資による収入	146,909,291	197,640,025	△ 50,730,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,166,287	59,413,104	△ 312,579,391
資金増加額 (又は減少額)	490,072	47,988	442,084
資金期首残高	431,399	383,411	47,988
資金期末残高	921,471	431,399	490,072

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 単 位 項 目		4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度	すう勢比率(注1)		備 考
							4年度 (%)	3年度 (%)	
行政区域内人口	人	316,383	318,526	△ 2,143	△0.7	320,406	98.7	99.4	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0	17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	11,456	11,695	△ 239	△2.0	11,909	96.2	98.2	
普及率	%	3.6	3.7	△ 0.1	—	3.7	97.3	100.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
整備率	%	100.0	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	8,450	8,582	△ 132	△1.5	8,739	96.7	98.2	
水洗化率	%	73.8	73.4	0.4	—	73.4	100.5	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A) (注2)	m ³	818,349	※	—	—	※	-	-	令和2、3年度異常値
年間総有収水量(B) (有収率 B/A)(注2)	m ³ %	788,048 (96.3)	795,998 ※	△7,950 —	△1.0 (-)	801,525 ※	98.3 -	99.3 -	(有収率)令和2、3年度異常値
年間総汚泥量 処 分	m ³	3,301	4,622	△1,321	△28.6	3,708	89.0	124.6	
職員数	人	1	1	0	0.0	1	100.0	100.0	

(注1) すう勢比率は2年度を基準(100.0)とする。

(注2) 令和2年度及び令和3年度の年間総処理水量及び有収率については、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響による施設改築工事等に伴い、一部の施設において計測不能であったもの。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
農業集落排水事業収益	683,276,000	100.0	677,722,864	100.0	△ 5,553,136	99.2
営 業 収 益	134,557,000	19.7	138,262,324	20.4	3,705,324	102.8
営 業 外 収 益	548,718,000	80.3	539,460,540	79.6	△ 9,257,460	98.3
特 別 利 益	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	443,691,000	56.1	408,900,291	52.7	△ 34,790,709	92.2	
企 業 債	208,500,000	26.4	202,800,000	26.2	△ 5,700,000	97.3	
他 会 計 出 資 金	167,500,000	21.2	146,909,291	18.9	△ 20,590,709	87.7	
補 助 金	67,691,000	8.5	59,191,000	7.6	△ 8,500,000	87.4	
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支出に不足する額	346,722,000	43.9	367,307,387	47.3	20,585,387	105.9	
上 記 の 補 て ん	当年度分消費税 及び地方消費税額	-	-	29,395,200	3.8	-	-
	前 年 度 分 繰 越 工 事 資 金	-	-	112,607,000	14.5	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	225,305,187	29.0	-	-
合 計	790,413,000	100.0	776,207,678	100.0	△ 14,205,322	98.2	

比較對照表
的 収 支

(單位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業費用	677,023,000	100.0	648,173,664	100.0	154,000	28,695,336	95.7
營業費用	611,053,000	90.3	582,859,962	89.9	154,000	28,039,038	95.4
營業外費用	65,796,000	9.7	65,287,116	10.1	0	508,884	99.2
特別損失	174,000	0.0	26,586	0.0	0	147,414	15.3

的 収 支

(單位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業資本の支出	790,413,000	100.0	775,413,778	100.0	14,993,900	5,322	98.1
建設改良費	397,537,000	50.3	382,538,200	49.3	14,993,900	4,900	96.2
企業債還金	392,876,000	49.7	392,875,578	50.7	0	422	100.0
合計	790,413,000	100.0	775,413,778	100.0	14,993,900	5,322	98.1

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	636,550,660	100.0	631,615,530	99.8	4,935,130	0.8
営 業 収 益	125,702,051	19.7	127,212,777	20.1	△ 1,510,726	△ 1.2
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	125,702,051	19.7	127,212,777	20.1	△ 1,510,726	△ 1.2
営 業 外 収 益	510,848,609	80.3	504,402,753	79.7	6,445,856	1.3
他 会 計 負 担 金	290,506,943	45.7	291,822,610	46.1	△ 1,315,667	△ 0.5
他 会 計 補 助 金	61,743,297	9.7	52,898,892	8.4	8,844,405	16.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	214	0.0	4	0.0	210	5,250.0
雑 収 益	28,700	0.0	43,000	0.0	△ 14,300	△ 33.3
長 期 前 受 金 戻 入	158,569,455	24.9	159,638,247	25.2	△ 1,068,792	△ 0.7
特 別 利 益	0	-	1,448,046	0.2	△ 1,448,046	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	919,326	0.1	△ 919,326	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	-	528,720	0.1	△ 528,720	皆減
収 益 合 計	636,550,660	100.0	633,063,576	100.0	3,487,084	0.6

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	636,372,491	100.0	633,022,382	100.0	3,350,109	0.5
営 業 費 用	565,483,626	88.9	556,083,268	87.9	9,400,358	1.7
管 渠 費	1,982,941	0.3	3,882,264	0.6	△ 1,899,323	△ 48.9
処 理 場 費	162,797,685	25.6	157,621,804	24.9	5,175,881	3.3
普 及 費	0	-	609	0.0	△ 609	皆減
業 務 費	5,825,047	0.9	5,614,608	0.9	210,439	3.7
総 係 費	3,640,875	0.6	3,726,536	0.6	△ 85,661	△ 2.3
給 与 費	7,362,436	1.2	6,963,504	1.1	398,932	5.7
減 価 償 却 費	375,432,532	59.0	373,231,758	59.0	2,200,774	0.6
資 産 減 耗 費	8,442,110	1.3	5,042,185	0.8	3,399,925	67.4
営 業 外 費 用	70,888,865	11.1	76,939,114	12.1	△ 6,050,249	△ 7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,287,116	10.2	72,187,096	11.4	△ 6,899,980	△ 9.6
雑 支 出	5,601,749	0.9	4,752,018	0.7	849,731	17.9
特 別 損 失	24,169	0.0	41,194	0.0	△ 17,025	△ 41.3
過 年 度 損 益 修 正 損	24,169	0.0	41,194	0.0	△ 17,025	△ 41.3
費 用 合 計	636,396,660	100.0	633,063,576	100.0	3,333,084	0.5
差 引 純 利 益	154,000	-	0	-	154,000	皆増

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区分 節	4年度		3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (A-B)	増減率
給料	4,494,995	0.7	4,144,800	0.7	350,195	8.4
手当等	992,720	0.2	1,266,277	0.2	△ 273,557	△ 21.6
法定福利費	1,221,696	0.2	1,164,256	0.2	57,440	4.9
賞与引当金繰入額	653,025	0.1	388,171	0.1	264,854	68.2
旅費	0	-	2,364	0.0	△ 2,364	皆減
備消耗品費	1,703,482	0.3	774,926	0.1	928,556	119.8
燃料費	78,526	0.0	48,547	0.0	29,979	61.8
光熱水費	281,175	0.1	350,390	0.1	△ 69,215	△ 19.8
通信運搬費	4,319,214	0.7	4,338,989	0.7	△ 19,775	△ 0.5
委託料	96,790,070	15.2	109,501,565	17.3	△ 12,711,495	△ 11.6
手数料	226,430	0.0	247,734	0.0	△ 21,304	△ 8.6
賃借料	41,800	0.0	41,800	0.0	0	0.0
修繕費	14,796,300	2.3	6,455,070	1.0	8,341,230	129.2
動力費	44,551,021	7.0	37,798,119	6.0	6,752,902	17.9
薬品費	1,926,200	0.3	1,836,000	0.3	90,200	4.9
負担金	9,286,555	1.5	9,131,515	1.4	155,040	1.7
保険料	229,878	0.0	281,002	0.0	△ 51,124	△ 18.2
公課費	2,724	0.0	37,800	0.0	△ 35,076	△ 92.8
貸倒引当金繰入額	13,173	0.0	0	-	13,173	皆増

有形固定資産 減価償却費	375,432,532	59.0	373,231,758	59.0	2,200,774	0.6
固定資産除却費	8,442,110	1.3	5,042,185	0.8	3,399,925	67.4
企業債利息	65,287,116	10.2	72,187,096	11.4	△ 6,899,980	△ 9.6
その他雑支出	5,601,749	0.9	4,752,018	0.7	849,731	17.9
過年度損益修正損	24,169	0.0	41,194	0.0	△ 17,025	△ 41.3
合計	636,396,660	100.0	633,063,576	100.0	3,333,084	0.5

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	11,002,505,425	98.3	11,019,318,886	95.6	△ 16,813,461	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	11,002,505,425	98.3	11,019,318,886	95.6	△ 16,813,461	△ 0.2
土 地	184,706,351	1.7	184,706,351	1.6	0	0.0
建 物	318,933,419	2.8	329,023,548	2.9	△ 10,090,129	△ 3.1
構 築 物	9,688,337,851	86.6	9,851,082,586	85.4	△ 162,744,735	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	810,430,038	7.2	654,408,635	5.7	156,021,403	23.8
車 両 及 び 運 搬 具	90,500	0.0	90,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	191,485,518	1.7	516,228,444	4.4	△ 324,742,926	△ 62.9
現 金 預 金	921,471	0.0	431,399	0.0	490,072	113.6
未 収 金	190,090,847	1.7	408,553,845	3.5	△ 218,462,998	△ 53.5
貯 蔵 品	473,200	0.0	473,200	0.0	0	0.0
前 払 金	0	-	106,770,000	0.9	△ 106,770,000	皆減
資 産 合 計	11,193,990,943	100.0	11,535,547,330	100.0	△ 341,556,387	△ 3.0

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,187,499,594	28.5	3,374,253,910	29.2	△ 186,754,316	△ 5.5
企 業 債	3,187,499,594	28.5	3,374,253,910	29.2	△ 186,754,316	△ 5.5
流 動 負 債	579,576,034	5.2	795,981,122	6.9	△ 216,405,088	△ 27.2
一 時 借 入 金	166,000,000	1.5	376,000,000	3.3	△ 210,000,000	△ 55.9
企 業 債	389,554,323	3.5	392,875,578	3.4	△ 3,321,255	△ 0.8
未 払 金	23,250,959	0.2	26,435,420	0.2	△ 3,184,461	△ 12.0
引 当 金	653,025	0.0	617,650	0.0	35,375	5.7
預 り 金	117,727	0.0	52,474	0.0	65,253	124.4
繰 延 収 益	4,835,990,670	43.2	4,921,450,944	42.7	△ 85,460,274	△ 1.7
負 債 合 計	8,603,066,298	76.9	9,091,685,976	78.8	△ 488,619,678	△ 5.4
資 本 の 部						
資 本 金	2,466,043,348	22.0	2,319,134,057	20.1	146,909,291	6.3
資 本 金	2,466,043,348	22.0	2,319,134,057	20.1	146,909,291	6.3
固 有 資 本 金	825,062,757	7.4	825,062,757	7.1	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,623,006,219	14.5	1,476,096,928	12.8	146,909,291	10.0
組 入 資 本 金	17,974,372	0.1	17,974,372	0.2	0	0.0
剰 余 金	124,881,297	1.1	124,727,297	1.1	154,000	0.1
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.1	124,727,297	1.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	0.9	101,155,502	0.9	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.1	16,590,466	0.1	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	154,000	0.0	0	-	154,000	皆 増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	154,000	0.0	0	-	154,000	皆 増
資 本 合 計	2,590,924,645	23.1	2,443,861,354	21.2	147,063,291	6.0
負 債 資 本 合 計	11,193,990,943	100.0	11,535,547,330	100.0	△ 341,556,387	△ 3.0

付表 6

一般会計からの負担金、

科目		令和4年度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	290,506,943	0	290,506,943
	水質規制費	3,894,000	0	3,894,000
	分流式下水道等に要する経費	196,767,352	0	196,767,352
	高資本費対策に要する経費	79,599,724	0	79,599,724
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	10,120,837	0	10,120,837
	臨時財政特例債の償還に要する経費	125,030	0	125,030
	他会計補助金	0	61,743,297	61,743,297
	計	290,506,943	61,743,297	352,250,240
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	146,909,291	146,909,291
	計	0	146,909,291	146,909,291
合 計		290,506,943	208,652,588	499,159,531

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和3年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
291,822,610	0	291,822,610	△1,315,667	△ 0.5
4,235,000	0	4,235,000	△341,000	△ 8.1
200,117,649	0	200,117,649	△3,350,297	△ 1.7
76,054,595	0	76,054,595	3,545,129	4.7
11,194,885	0	11,194,885	△1,074,048	△ 9.6
220,481	0	220,481	△95,451	△ 43.3
0	52,898,892	52,898,892	8,844,405	16.7
291,822,610	52,898,892	344,721,502	7,528,738	2.2
0	197,640,025	197,640,025	△50,730,734	△ 25.7
0	197,640,025	197,640,025	△50,730,734	△ 25.7
291,822,610	250,538,917	542,361,527	△43,201,996	△ 8.0

付表 7

経 営

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.6	98.1	98.6	95.5	98.3	98.6	98.6	98.5
	固定負債構成比率 (%)	36.4	34.2	31.8	29.3	28.5	33.5	31.7	30.0
	自己資本構成比率 (%)	59.1	60.8	62.2	63.8	66.3	62.2	64.0	65.5
	固定資産対 長期資本比率 (%)	103.3	103.2	104.9	102.6	103.7	102.9	103.0	103.0
	固 定 比 率 (%)	166.8	161.3	158.5	149.6	148.1	158.4	154.0	150.2
	流 動 比 率 (%)	30.7	38.4	23.6	64.9	33.0	33.8	32.8	34.8
	当 座 比 率 (%)	30.7	35.0	23.5	51.4	33.0	33.5	32.1	33.3
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	25.0	23.1	24.9

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似する団体		
							元年度	2年度	3年度
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率(回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
	減価償却率(%)	3.38	3.39	3.30	3.33	3.35	3.68	3.69	3.68
	流動資産回転率(回)	0.77	0.65	0.67	0.38	0.36	0.94	1.07	0.84
	未収金回転率(回)	0.77	0.69	0.71	0.45	0.42	3.47	3.93	3.08
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	0.0	0.2	0.3	△0.0	0.0	0.2	0.4	0.2
	総収支比率(%)	101.0	102.2	97.9	100.0	100.0	102.7	104.1	104.4
	経常収支比率(%)	100.7	103.4	104.7	99.8	100.0	103.0	105.0	104.2
	営業収支比率(%)	22.2	22.4	22.7	22.9	22.2	23.3	23.1	23.3
	利子負担率(%)	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	2.0	1.9	1.8

